

医療介護総合確保促進法に基づく  
県計画

令和7年度

群馬県



# 1. 計画の基本的事項

---

## (1) 計画の基本的な考え方

本県の高齢者人口の割合は、戦後一貫して上昇を続け、平成28年(2016)に55万人を超え、4人に1人が高齢者となるなど高齢化が急速に進展し、医療・介護サービスの需要がますます増大することが見込まれている。

特に、今後、認知症高齢者や単身・夫婦のみの高齢者世帯が増加していく中で、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築が求められており、医療と介護の連携を一層推進する必要がある。

本県では、第9次群馬県保健医療計画及び第9期群馬県高齢者保健福祉計画に医療と介護の総合的な確保についても記載し、両計画に基づいて取組を進めることとしており、群馬県地域医療介護総合確保計画(令和7年度)についても、両計画を踏まえて策定するものとする。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

群馬県における医療介護総合確保区域については、前橋保健医療圏(前橋市)、渋川保健医療圏(渋川市、榛東村、吉岡町)、伊勢崎保健医療圏(伊勢崎市、玉村町)、高崎・安中保健医療圏(高崎市、安中市)、藤岡保健医療圏(藤岡市、神流町、上野村)、富岡保健医療圏(富岡市、甘楽町、下仁田町、南牧村)、吾妻保健医療圏(中之条町、長野原町、嬭恋村、草津町、高山村、東吾妻町)、沼田保健医療圏(沼田市、片品村、川場村、みなかみ町、昭和村)、桐生保健医療圏(桐生市、みどり市)、太田・館林保健医療圏(太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町)の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由:

)

### (3) 計画の目標の設定等

#### ■ 県全体

##### ア 目標

群馬県においては、各医療介護総合確保区域における課題を解決し、高齢者等が地域において安心して生活できるよう、以下の目標を設定する。

- (ア) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、  
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標  
病床の機能分化・連携に向け、地域医療構想策定をふまえ、急性期病床から回復期病床への転換等を促進する。
- ・ 【回復期機能病床数】  
3,583 床 (R4 病床機能報告) → 6,067 床 (R7 回復期機能の必要病床数)
  - ・ 【県内病床数】  
18,302 床 (R4 病床機能報告) → 17,578 床 (R7 の必要病床数)
- (イ) 居宅等における医療の提供に関する目標  
第9次保健医療計画等において予定している整備を促進する。
- ・ 訪問診療を実施している病院・診療所数
  - ・ 486～513 か所 (R4) → 519 か所 (R7) 在宅療養支援歯科診療所数 87 か所 (H29) → 95 か所 (R7)
  - ・ 訪問看護事業所の訪問看護師数 (人口 10 万人あたり) の増加
  - ・ 42.5 人 (H30) → 52 人 (R7) 訪問看護事業所数 179 か所 (H30) → 380 か所 (R7)
- (ウ) 介護施設等の確保に関する目標  
地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期高齢者保健福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備及び既存施設等の改修に対して支援を行う。
- <地域密着型サービス等整備助成事業>
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 (入所定員)  
1,855 床 (R5) → 2,083 床 (R8) ※R8 までに +228 床
  - ・ 認知症高齢者グループホーム (利用定員)  
3,324 床 (R5) → 3,531 床 (R8) ※R8 までに +207 床
  - ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 (利用定員)  
2,993 人 (R5) → 3,080 人 (R8) ※R8 までに +87 人
  - ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 (利用定員)  
445 人 (R5) → 619 人 (R8) ※R8 までに +174 人

(エ) 医療従事者の確保に関する目標

県全体の医師数増及び、地域や診療科による医師の偏在解消に取り組む。また、看護師等の医療従事者の就労環境を改善し、離職を防止するとともに確保対策を推進し、職員数の増加を図る。

- ・ 医療施設従事医師数（人口 10 万人対）  
233.4 人（R4）→263 人以上（R7）
- ・ 初期臨床研修医の採用数  
115 人（R5）→119 人以上（R7）
- ・ 看護職員離職率の低下（病院看護実態調査）  
9.1%（R2）→8.2%（R7）
- ・ 診療科別医療施設従事医師数（救急科）  
65 人（R2）→70 人（R7）
- ・ 災害時の亜急性期に派遣できる医療救護チーム数  
24 チーム（H30）→49 チーム（R7）

(オ) 介護従事者の確保に関する目標

中高年齢者、就業していない女性、外国人など新たな人材の介護職への参入促進、介護ロボットの推進等による介護職に就いた方の職場定着及び資質向上を図り、介護職員数の需要見込数が最大となる 2040 年を見据え、介護人材の需給ギャップを解消する。

- ・ R6 介護職員数 37,142 人 → R8 介護職員必要数 40,428 人  
※R8 までに+3,286 人

(カ) 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

医師の時間外・休日労働時間の上限規制等に対応し、医師の健康を守るとともに、安全で質の高い地域医療を提供するため、地域での医療提供体制を確保しつつ、勤務医の働き方改革の取組を進める。

- ・ 医師労働時間短縮計画における対象医師の平均時間外・休日労働時間の目標を達成した医療機関の増加  
0 病院（R5）→3 病院（R7）

**イ 計画期間**

令和 7 年度

## ■ 前橋医療介護総合確保区域

人口	326,273 人
面積	311.59 k m <sup>2</sup>

人口…群馬県年齢別人口統計調査（R6） 面積…国土地理院面積調（R3）

主な医療・介護資源（施設関係）の現状

種別	施設・事業所数
病院	20
在宅療養支援診療所	81
訪問看護事業所	86
介護老人福祉施設	30
介護老人保健施設	13
地域密着型介護老人福祉施設	8
小規模多機能型居宅介護	19
認知症高齢者グループホーム	40

病院…群馬県病院要覧（R7.12.31）

在宅療養支援診療所…関東信越厚生局届出数（R8.1.1）

訪問看護事業所…関東信越厚生局届出数（R7.12.1）

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホーム…厚生労働省「介護保険総合データベース」（R7.6.30）（）

## ア 目標

前橋医療介護総合確保区域においては、第9次保健医療計画及び第9期高齢者保健福祉計画に基づき、地域における課題を解決し、高齢者等が地域において安心して生活できるよう、以下の目標を設定する。

- (ア) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、  
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
- (イ) 居宅等における医療の提供に関する目標
- (ウ) 介護施設等の確保に関する目標
- (エ) 医療従事者の確保に関する目標
- (オ) 介護従事者の確保に関する目標
- (カ) 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

…いずれも、県全体の目標に準じる。

## イ 計画期間

令和7年度

## ■ 渋川医療介護総合確保区域

人口	107,658 人
面積	288.65 k m <sup>2</sup>

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照  
主な医療・介護資源（施設関係）の現状

種別	施設・事業所数
病院	1 0
在宅療養支援診療所	1 7
訪問看護事業所	2 1
介護老人福祉施設	1 1
介護老人保健施設	1 2
地域密着型介護老人福祉施設	0
小規模多機能型居宅介護事業所	5
認知症高齢者グループホーム	9

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照

### ア 目標

渋川医療介護総合確保区域においては、第9次保健医療計画及び第9期高齢者保健福祉計画に基づき、地域における課題を解決し、高齢者等が地域において安心して生活できるよう、以下の目標を設定する。

- (ア) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、  
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
  - (イ) 居宅等における医療の提供に関する目標
  - (ウ) 介護施設等の確保に関する目標
  - (エ) 医療従事者の確保に関する目標
  - (オ) 介護従事者の確保に関する目標
  - (カ) 勤務医の働き方改革の推進に関する目標
- …いずれも、県全体の目標に準じる。

### イ 計画期間

令和7年度

## ■ 伊勢崎医療介護総合確保区域

人口	245,999 人
面積	165.22 k m <sup>2</sup>

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照  
主な医療・介護資源（施設関係）の現状

種別	施設・事業所数
病院	1 1
在宅療養支援診療所	2 0
訪問看護事業所	5 5
介護老人福祉施設	1 8
介護老人保健施設	8
地域密着型介護老人福祉施設	3
小規模多機能型居宅介護事業所	1 0
認知症高齢者グループホーム	2 5

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照

### ア 目標

伊勢崎医療介護総合確保区域においては、第9次保健医療計画及び第9期高齢者保健福祉計画に基づき、地域における課題を解決し、高齢者等が地域において安心して生活できるよう、以下の目標を設定する。

- (ア) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、  
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
  - (イ) 居宅等における医療の提供に関する目標
  - (ウ) 介護施設等の確保に関する目標
  - (エ) 医療従事者の確保に関する目標
  - (オ) 介護従事者の確保に関する目標
  - (カ) 勤務医の働き方改革の推進に関する目標
- …いずれも、県全体の目標に準じる。

### イ 計画期間

令和7年度

## ■ 高崎・安中医療介護総合確保区域

人口	419,079 人
面積	735.47 k m <sup>2</sup>

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照  
主な医療・介護資源（施設関係）の現状

種別	施設・事業所数
病院	30
在宅療養支援診療所	66
訪問看護事業所	95
介護老人福祉施設	38
介護老人保健施設	24
地域密着型介護老人福祉施設	34
小規模多機能型居宅介護事業所	31
認知症高齢者グループホーム	79

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照

### ア 目標

高崎・安中医療介護総合確保区域においては、第9次保健医療計画及び第9期高齢者保健福祉計画に基づき、地域における課題を解決し、高齢者等が地域において安心して生活できるように、以下の目標を設定する。

- (ア) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、  
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
  - (イ) 居宅等における医療の提供に関する目標
  - (ウ) 介護施設等の確保に関する目標
  - (エ) 医療従事者の確保に関する目標
  - (オ) 介護従事者の確保に関する目標
  - (カ) 勤務医の働き方改革の推進に関する目標
- …いずれも、県全体の目標に準じる。

### イ 計画期間

令和7年度

## ■ 藤岡医療介護総合確保区域

人口	63,030 人
面積	476.74 k m <sup>2</sup>

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照  
主な医療・介護資源（施設関係）の現状

種別	施設・事業所数
病院	5
在宅療養支援診療所	11
訪問看護事業所	10
介護老人福祉施設	8
介護老人保健施設	3
地域密着型介護老人福祉施設	0
小規模多機能型居宅介護事業所	3
認知症高齢者グループホーム	10

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照

### ア 目標

藤岡医療介護総合確保区域においては、第9次保健医療計画及び第9期高齢者保健福祉計画に基づき、地域における課題を解決し、高齢者等が地域において安心して生活できるよう、以下の目標を設定する。

- (ア) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、  
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
  - (イ) 居宅等における医療の提供に関する目標
  - (ウ) 介護施設等の確保に関する目標
  - (エ) 医療従事者の確保に関する目標
  - (オ) 介護従事者の確保に関する目標
  - (カ) 勤務医の働き方改革の推進に関する目標
- …いずれも、県全体の目標に準じる。

### イ 計画期間

令和7年度

## ■ 富岡医療介護総合確保区域

人口	63,895 人
面積	488.67 k m <sup>2</sup>

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照  
主な医療・介護資源（施設関係）の現状

種別	施設・事業所数
病院	4
在宅療養支援診療所	13
訪問看護事業所	8
介護老人福祉施設	12
介護老人保健施設	5
地域密着型介護老人福祉施設	4
小規模多機能型居宅介護事業所	4
認知症高齢者グループホーム	17

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照

### ア 目標

富岡医療介護総合確保区域においては、第9次保健医療計画及び第9期高齢者保健福祉計画に基づき、地域における課題を解決し、高齢者等が地域において安心して生活できるよう、以下の目標を設定する。

- (ア) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、  
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
  - (イ) 居宅等における医療の提供に関する目標
  - (ウ) 介護施設等の確保に関する目標
  - (エ) 医療従事者の確保に関する目標
  - (オ) 介護従事者の確保に関する目標
  - (カ) 勤務医の働き方改革の推進に関する目標
- …いずれも、県全体の目標に準じる。

### イ 計画期間

令和7年度

## ■ 吾妻医療介護総合確保区域

人口	48,463 人
面積	1,278.55 k m <sup>2</sup>

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照  
主な医療・介護資源（施設関係）の現状

種別	施設・事業所数
病院	8
在宅療養支援診療所	1
訪問看護事業所	5
介護老人福祉施設	5
介護老人保健施設	2
地域密着型介護老人福祉施設	3
小規模多機能型居宅介護事業所	3
認知症高齢者グループホーム	10

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照

### ア 目標

吾妻医療介護総合確保区域においては、第9次保健医療計画及び第9期高齢者保健福祉計画に基づき、地域における課題を解決し、高齢者等が地域において安心して生活できるよう、以下の目標を設定する。

- (ア) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、  
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
  - (イ) 居宅等における医療の提供に関する目標
  - (ウ) 介護施設等の確保に関する目標
  - (エ) 医療従事者の確保に関する目標
  - (オ) 介護従事者の確保に関する目標
  - (カ) 勤務医の働き方改革の推進に関する目標
- …いずれも、県全体の目標に準じる。

### イ 計画期間

令和7年度

## ■ 沼田医療介護総合確保区域

人口	71,799 人
面積	1,765.69 k m <sup>2</sup>

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照  
主な医療・介護資源（施設関係）の現状

種別	施設・事業所数
病院	7
在宅療養支援診療所	4
訪問看護事業所	9
介護老人福祉施設	9
介護老人保健施設	5
地域密着型介護老人福祉施設	6
小規模多機能型居宅介護事業所	7
認知症高齢者グループホーム	12

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照

### ア 目標

沼田医療介護総合確保区域においては、第9次保健医療計画及び第9期高齢者保健福祉計画に基づき、地域における課題を解決し、高齢者等が地域において安心して生活できるよう、以下の目標を設定する。

- (ア) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、  
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
  - (イ) 居宅等における医療の提供に関する目標
  - (ウ) 介護施設等の確保に関する目標
  - (エ) 医療従事者の確保に関する目標
  - (オ) 介護従事者の確保に関する目標
  - (カ) 勤務医の働き方改革の推進に関する目標
- …いずれも、県全体の目標に準じる。

### イ 計画期間

令和7年度

## ■ 桐生医療介護総合確保区域

人口	147,193 人
面積	482.87 k m <sup>2</sup>

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照  
主な医療・介護資源（施設関係）の現状

種別	施設・事業所数
病院	1 2
在宅療養支援診療所	2 0
訪問看護事業所	3 3
介護老人福祉施設	2 0
介護老人保健施設	8
地域密着型介護老人福祉施設	5
小規模多機能型居宅介護事業所	6
認知症高齢者グループホーム	2 4

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照

### ア 目標

桐生医療介護総合確保区域においては、第9次保健医療計画及び第9期高齢者保健福祉計画に基づき、地域における課題を解決し、高齢者等が地域において安心して生活できるよう、以下の目標を設定する。

- (ア) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、  
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
  - (イ) 居宅等における医療の提供に関する目標
  - (ウ) 介護施設等の確保に関する目標
  - (エ) 医療従事者の確保に関する目標
  - (オ) 介護従事者の確保に関する目標
  - (カ) 勤務医の働き方改革の推進に関する目標
- …いずれも、県全体の目標に準じる。

### イ 計画期間

令和7年度

## ■ 太田・館林医療介護総合確保区域

人口	396,136 人
面積	368.87 k m <sup>2</sup>

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照  
主な医療・介護資源（施設関係）の現状

種別	施設・事業所数
病院	1 9
在宅療養支援診療所	2 6
訪問看護事業所	5 8
介護老人福祉施設	3 3
介護老人保健施設	1 6
地域密着型介護老人福祉施設	1 2
小規模多機能型居宅介護事業所	2 0
認知症高齢者グループホーム	5 1

※上記表の出典については、前橋医療介護総合確保区域参照

### ア 目標

太田・館林医療介護総合確保区域においては、第9次保健医療計画及び第9期高齢者保健福祉計画に基づき、地域における課題を解決し、高齢者等が地域において安心して生活できるように、以下の目標を設定する。

- (ア) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、  
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
  - (イ) 居宅等における医療の提供に関する目標
  - (ウ) 介護施設等の確保に関する目標
  - (エ) 医療従事者の確保に関する目標
  - (オ) 介護従事者の確保に関する目標
  - (カ) 勤務医の働き方改革の推進に関する目標
- …いずれも、県全体の目標に準じる。

### イ 計画期間

令和7年度

## (4) 目標の達成状況

「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

---

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

#### <医療>

- ・ 令和5年 7月 既存事業及び新規事業施策に係る令和6年度の要望について、  
県医師会等の関係団体及び各市町村等あて照会
- ・ 令和6年 2月 群馬県保健医療計画会議において説明
- ・ 令和7年 8月 群馬県保健医療計画会議において説明

#### <介護>

- ・ 令和5年 9月 既存事業及び新規事業施策に係る令和6年度の要望について、  
県社会福祉協議会等の関係団体及び各市町村等あて照会
- ・ 10～11月 群馬県介護人材確保対策会議及び群馬県高齢介護施策推進協議  
会において説明
- ・ 令和7年 10月 群馬県介護人材確保対策会議において説明
- ・ 令和7年 10月 群馬県高齢介護施策推進協議会において説明

<関係団体等一覧>

群馬県保健医療計画会議及び群馬県高齢介護施策推進協議会関係

群馬県医師会  
 群馬県病院協会  
 日本精神科病院協会群馬県支部  
 群馬県歯科医師会  
 群馬県薬剤師会  
 群馬県看護協会  
 群馬県市長会  
 群馬県町村会  
 群馬県長寿社会づくり財団  
 群馬県老人福祉施設協議会  
 群馬県老人保健施設協会  
 群馬県地域密着型サービス連絡協議会  
 群馬県介護福祉士会  
 群馬県介護支援専門員協会  
 群馬県ホームヘルパー協議会  
 群馬県社会福祉協議会  
 群馬県老人クラブ連合会  
 認知症の人と家族の会群馬県支部  
 群馬県女性団体連絡協議会  
 日本労働組合総連合会・群馬県連合会  
 群馬 NPO 協議会  
 社会保険診療報酬支払基金群馬支部  
 全国健康保険協会群馬支部  
 群馬県国民健康保健団体連合会  
 群馬県労働者福祉協議会  
 群馬県民生委員児童委員協議会

文書等照会先

○医療

群馬県医師会  
 群馬県病院協会  
 群馬県在宅療養支援診療所連絡会  
 群馬県有床診療所協議会  
 群馬県訪問看護ステーション連絡協議会  
 各郡市医師会  
 群馬県歯科医師会  
 各郡市歯科医師会  
 群馬県薬剤師会

○介護

群馬県看護協会  
 群馬県社会福祉協議会  
 群馬県老人福祉施設協議会  
 群馬県老人保健施設協会  
 群馬県地域密着型サービス連絡協議会  
 群馬県介護福祉士養成校協議会  
 群馬県介護福祉士会  
 群馬県ホームヘルパー協議会  
 介護労働安定センター群馬支部

<p>群馬県看護協会  群馬県助産師会  群馬県栄養士会  群馬県放射線技師会  群馬県臨床検査技師会  群馬県理学療法士協会・作業療法士会・言語聴覚士会連絡協議会群馬県歯科衛生士会  群馬県歯科技工士会  日本精神科病院協会群馬県支部  群馬県精神神経科診療所協会  群馬県老人保健施設協会  群馬県介護支援専門員協会  群馬県医療ソーシャルワーカー協会  群馬県社会福祉協議会  群馬県相談支援専門員協会  群馬県ホームヘルパー協議会  群馬県健康づくり財団  市町村  各病院  各有床診療所  各在宅療養支援診療所  各訪問看護ステーション  各看護師等養成所  各老人保健施設  各介護医療院</p>	<p>群馬県社会福祉士会  群馬県理学療法士協会  群馬県作業療法士会  群馬県言語聴覚士会  群馬県地域リハビリテーション支援センター  群馬県地域包括・在宅介護支援センター協議会  群馬県長寿社会づくり財団  認知症の人と家族の会群馬県支部  群馬県社会福祉事業団  伊勢崎市の地域包括ケアを考える会  群馬県理学療法士協会・作業療法士会・言語聴覚士会連絡協議会  群馬県訪問看護ステーション連絡協議会  群馬県介護支援専門員協会  若年性認知症ぐんま家族会  各郡市医師会  市町村</p>
---	--

## (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、自己評価を行った上で、群馬県保健医療計画会議及び群馬県高齢介護施策推進協議会等に報告を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより計画を推進する。

### 3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1 - 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1 - 2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1 - 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 病床機能分化・連携事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 55,133千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、県医師会、病院、有床診療所（一部）等	
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	85歳以上の高齢者の増加や人口減少がさらに進む2040年に向けて、将来の医療需要を見据え、各地域に相応しいバランスのとれた病床を確保し、質の高い効率的な医療提供体制を構築するため、各地域において将来の医療提供体制に係る議論やそれを踏まえた施設・設備整備を進めるとともに、各医療機関において今後の医療機能等の方向性に関する検討を促すこと等により、病床の機能分化・連携を推進する必要がある。	
アウトカム指標	地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。 【回復期機能病床数】 3,583床 (R4 病床機能報告) → 6,067床 (R7 回復期機能の必要病床数) 【県内病床数】 18,302床 (R4 病床機能報告) → 17,578床 (R7 の必要病床数)	
事業の内容	地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携体制をより一層推進するため、以下の取組を行う。 ・回復期及び慢性期病床等から在宅への移行を円滑に進めるための在宅医療を推進（施設整備・設備整備）	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機能の見直し（病床機能の転換、連携等）を進めようとする医療機関等に対し、専門家による分析等を支援</li> <li>・県内の全医療機関が理解を深められるよう、地域医療構想に関する研修会等を開催する他、医療・介護の連携体制をより強固にするため、地域の医師会を中心とした医療介護連携拠点の整備や多職種連携を推進するための人材育成、ICTを活用した在宅医療・介護連携推進に取り組む。</li> <li>・地域医療構想アドバイザーを活用し、データ分析や地域医療構想調整会議での助言等による議論の活性化を図る。</li> </ul>			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分析等支援：2医療機関</li> <li>・地域医療構想アドバイザーの地域医療構想調整会議への出席等：延べ30回</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想に関する地域の議論や各医療機関の今後の医療機能等の方向性に関する検討を促すこと等により、回復期病床への転換及び自主的な病床減等を促進させ、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進する。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	<p>県内医療機関が医療圏での自らの立ち位置を分析・把握し、地域医療構想に資する検討を行うために必要な経費に補助を行うほか、地域医療構想アドバイザーの活用や地域医療構想研修会（セミナー）の開催等により、地域医療構想調整会議の協議体制の充実を図る。</p> <p>また、特定の疾患（糖尿病）の治療を迅速かつ効率的に行うことで、急性期病床の効率的な運用や慢性期からの円滑な移行を進め、地域医療構想の一層の推進を図る。</p> <p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携をより一層推進するため、今後の必要性が見込まれる回復期病床の整備と回復期及び慢性期病床等から在宅への移行を円滑に進めるため、地域の医師会を中心とした医療介護連携拠点の整備や多職種連携を推進するための人材育成等の体制整備を進め、切れ目のない医療介護連携体制の構築を図る。</p>			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 55,133	
	基金	国(A)	(千円) 28,670	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 14,338	うち過年度残額 (千円) 0

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			43,008	0
		その他 (C)	(千円)	
			12,125	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		1,759	0	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		21,578	0	
		うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

**(1) 事業の内容等**

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.1-2 (医療分)】 病床機能分化・連携事業 (過年度分)		【総事業費 (計画期間の総額)】 583,188 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県、県医師会、病院、有床診療所 (一部) 等			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、将来の医療需要を見据え、各地域に相応しいバランスのとれた病床を確保し、質の高い効率的な医療提供体制を構築するため、各地域において将来の医療提供体制に係る議論やそれを踏まえた施設・設備整備を進めるとともに、各医療機関において今後の医療機能等の方向性に関する検討を促すこと等により、病床の機能分化・連携を推進する必要がある。</p>			
アウトカム指標	<p>地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。</p> <p>【回復期機能病床数】 3,583 床 (R4 病床機能報告) →6,067 床 (R7 回復期機能の必要病床数)</p> <p>【県内病床数】 18,302 床 (R4 病床機能報告) →17,578 床 (R7 の必要病床数)</p>			
事業の内容	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携体制をより一層推進するため、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の必要性が見込まれる回復期病床の整備を推進 (施設整備・設備整備)</li> <li>・必要病床数具体化のため、自主的な病床減を伴う用途変更を促進 (改修整備・設備整備)</li> </ul>			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回復期病床整備：110 床</li> <li>・病床用途変更：90 床</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床への転換及び自主的な病床減等を促進させ、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進する。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	-			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 583,188	うち過年度残額 (千円)
		基金 国 (A)	(千円)	

				194,396	194,396
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			97,198	97,198	
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			291,594	291,594	
		その他 (C)		(千円)	
				291,594	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.2 (医療分)】 地域周産期医療確保整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,852千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県 (一部を公立病院及び公的病院へ委託)、医療機関			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けた周産期医療体制整備にあつては、施設間での病床の機能分化・連携等を進める必要がある。			
アウトカム指標	地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。 【回復期機能病床数】 3,583床 (R4 病床機能報告) →6,067床 (R7 回復期機能の必要病床数)			
事業の内容	周産期母子医療センターの再整備に係る具体的な検討を進めるとともに、周産期医療機関への救急搬送時間の伸長への対策として、関係機関の対応力向上や連携強化に取り組む。			
アウトプット指標	周産期医療に関する研修会の開催 (4回)			
アウトカムとアウトプットの関連	周産期医療体制の再構築の方向性が示され、搬送の安全性向上が図られることで、周産期医療機関における病床の機能分化・連携等が推進される。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	産婦人科及び小児科医師等が不足している状況を踏まえ、中長期を見据えた周産期医療体制の整備を進めていくとともに、救急救命士向け分娩介助研修や新生児蘇生法研修等の実施、周産期緊急搬送補助システムの導入支援により、医療機関へのアクセスに関する安全対策を図ることで、周産期医療機関における機能分担と連携の推進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,852	
		基金		うち過年度残額
		国 (A)	(千円) 11,234	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 5,618	(千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 16,852	うち過年度残額 (千円) 0

	その他 (c)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 4, 568	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 6, 666	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注3) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	1 - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業			
事業名	【No.3 (医療分)】 単独支援給付金支給事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 287,052 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県内の医療機関			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。			
	アウトカム指標	令和7年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 ・医療機関数 5 医療機関 ・対象3区分 再編前稼働病床数704⇒再編後稼働病床数568		
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。			
アウトプット指標	対象となる医療機関数 5 医療機関			
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議などの合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、知域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)	(千円) 287,052	
	基金	国 (A)	(千円) 287,052	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (B)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 287,052	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.4 (医療分)】 地域包括ケアシステム住民向け普及活動	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,008 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。			
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問診療を実施している病院・診療所数 485 箇所 (H27) → 519 箇所 (R7)</li> <li>・在宅看取りを実施 (ターミナルケア加算等を算定) している病院・診療所数 194 箇所 (H27) → 286 箇所 (R7)</li> </ul>			
事業の内容	本事業は、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス提供体制を一体的に整備していく事業として、県が住民向け普及啓発事業に取り組み、在宅医療の提供体制の充実と医療介護連携の推進を図る。			
アウトプット指標	(地域包括ケアシステムに係るパンフレットを作成、配布する。 (配布部数：R6実績 12,000 部→R7目標 12,500 部)			
アウトカムとアウトプットの 関連	住民向け普及啓発を進めることにより、医療・介護サービスの提供体制の充実につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,008	
	基金	国 (A)	(千円) 672	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 336	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 1,008	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 672	うち過年度残額 (千円) 0
	民		うち過年度残額	

			(千円) 0	(千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅医療提供体制推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	617 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問診療を実施している病院・診療所数 485 箇所 (H27) → 519 箇所 (R7)</li> <li>・在宅看取りを実施 (ターミナルケア加算等を算定) している病院・診療所数 194 箇所 (H27) → 286 箇所 (R7)</li> </ul>			
事業の内容	在宅医療関係者を構成員とする保健医療計画会議在宅医療推進部会を開催し、有識者の意見を県施策へ反映する。				
アウトプット指標	在宅医療推進部会の開催：2回				
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療推進部会を開催することで在宅医療提供体制の充実強化に関するより実践的な施策の立案が可能となり、在宅医療の提供体制強化につなげることができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		617	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			411	0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			206	0	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		617	0		
	その他 (C)	(千円)			
		0			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		411	0		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		0	0		

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.6 (医療分)】 障害者歯科医療充実事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	33,213千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	群馬県、群馬県歯科医師会		
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の障害者歯科医療体制は、後方病床を有し、常に行動管理の伴う診療が可能な病院歯科の3次、障害者への診療が可能な県歯科総合衛生センター等の2次、かかりつけ医として障害者への在宅医療や口腔管理等を行う1次の連携で成り立っている。</p> <p>県内の2次機関は3か所と限られており、在宅歯科患者が重症化した場合の後方機関としてのニーズに十分応えられていないことから、2次機関の運営及び施設・設備等の整備を行い、在宅患者への診療体制を充実させる必要がある。現在、群馬県歯科総合衛生センターでは、1日20人程度が受診している状況である。</p>		
	アウトカム指標	<p>受診者数</p> <p>3,854人(令和5年度) → 3,900人以上(令和7年度)</p>	
事業の内容	群馬県歯科総合衛生センターの運営及び2次機関の診療に「必要な施設・設備を整備する。		
アウトプット指標	2次機関の運営 1施設、整備施設数 2施設		
アウトカムとアウトプットの 関連	2次機関の運営及び施設・設備整備を行うことにより、今まで3次機関に受診せざるを得なかった患者への選択肢が増加し、在宅患者に対する診療体制が充実する。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,213
	基金	国(A)	(千円) 22,142
		都道府県 (B)	(千円) 11,071
		計(A+B)	(千円) 33,213
		その他(C)	(千円) 0
			うち過年度残額 (千円) 0
			うち過年度残額 (千円) 0
			うち過年度残額 (千円) 0

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 18,318	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 3,824	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注3) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅歯科保健事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	24,739千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	郡市歯科医師会等			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での歯科医療等を望む人に対して、必要な医療サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。			
アウトカム指標	在宅療養支援歯科診療所届出数の増加 87か所 (H29) → 95か所 (R7)			
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、郡市歯科医師会等に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の照会、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出の実施にかかる運営費等に対する支援を行う。また、在宅歯科医療における貸出設備の整備も行う。			
アウトプット指標	在宅歯科医療連携室の設置数 7か所			
アウトカムとアウトプットの 関連	地域における在宅歯科医療の拠点を設置することで、ニーズの把握はもちろん、潜在的ニーズに訴えることで訪問診療数の上昇が見込める。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,739	
	基金	国 (A)	(千円) 16,492	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 8,247	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 24,739	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 1,826	うち過年度残額 (千円) 0
	民		うち過年度残額	

			(千円) 14,666	(千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.8 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業①	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,452 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する小児等が安心して在宅療養できるよう、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携体制の構築、関係者の人材育成や患者・家族の負担軽減を図ることが必要である。			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児等在宅医療に対応した医療機関数 19 か所 (R4) → 34 か所以上 (R7)</li> <li>小児等在宅医療に対応した訪問看護事業所数 30 か所 (R4) → 55 か所以上 (R7)</li> </ul>		
事業の内容	医療・福祉・教育・行政等の関係者及び患者家族等による連絡協議会を定期的に開催し、小児等在宅医療の推進に係る課題や対応等について検討する。			
アウトプット指標	小児等在宅医療に関する協議会の開催 (2 回程度)			
アウトカムとアウトプットの 関連	NICU で長期の療養を要した児を始めとする在宅医療を必要とする小児等が、在宅において必要な医療・福祉サービス等が提供され、地域で安心して療養ができるよう、医療・福祉・教育・行政等の関係機関が協議を行うことにより、地域で在宅療養を支える体制の構築につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,452	
	基金	国 (A)	(千円) 968	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 484	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 1,452	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		うち受託事業等（注2）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.9 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業②	【総事業費 (計画期間の総額)】	784 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する小児等が安心して在宅療養できるよう、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携体制の構築、関係者の人材育成や患者・家族の負担軽減を図ることが必要である。			
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児等在宅医療に対応した医療機関数 19 か所 (R4) → 34 か所以上 (R7)</li> <li>小児等在宅医療に対応した訪問看護事業所数 30 か所 (R4) → 55 か所以上 (R7)</li> </ul>			
事業の内容	小児患者の在宅医療に対応可能な医師や訪問看護師を確保するため、県立小児医療センター及び群馬県看護協会等が実施する人材育成事業に対して補助する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師向け研修開催：1回 (20名)</li> <li>訪問看護師向け研修開催：1回 (70名)</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの 関連	医療従事者等への研修を実施することにより、小児等在宅医療に対応できる人材を育成し、関係者の連携体制の構築につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 784	
	基金	国 (A)	(千円) 522	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 262	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 784	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民		うち過年度残額	

			(千円) 0	(千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.10 (医療分)】 訪問看護推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	4,875 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療が必要な患者に対し、必要な医療・介護サービスが提供できるよう、訪問看護の提供体制の強化が求められている。			
アウトカム指標	訪問看護事業所の訪問看護師数（人口10万人あたり）の増加 42.5人（H30） → 52人（R7） 訪問看護事業所届出数の増加 179か所（H30） → 235か所（R7）			
事業の内容	訪問看護に従事する看護職員の確保及び育成、質の向上を目的とした研修会等を開催する。			
アウトプット指標	訪問看護研修受講者数：115人			
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護研修の受講者が増加することにより、訪問看護に従事する看護職員数及び訪問看護事業所数が増加し、体制が充実する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,875	
	基金	国 (A)	(千円) 3,250	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,625	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 4,875	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.11 (医療分)】 看護師特定行為研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	17,183 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県、訪問看護事業所、病院等			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、ますます高齢化が進む中で、在宅医療の推進には特定行為を行う看護師の活躍が期待されている。			
アウトカム指標	特定行為研修修了者 (累計) H30 : 9 人 → R7 : 152 人			
事業の内容	在宅医療等の推進を図るため、特定行為研修を修了した看護師を確保することから、研修の受講促進を図るために受講費用を一部補助するとともに、制度周知に係る研修会や関係者による検討会を開催する。			
アウトプット指標	特定行為研修新規受講者数 : H30 9 人 → R7 30 人 特定行為研修派遣機関数 : R2 5 機関 → R7 16 機関			
アウトカムとアウトプットの 関連	医療需要が多様化する中で、看護職員の資質向上を図ることは、多職種でのチーム医療の推進、医療安全に大きく寄与し、質の高い医療サービスが受けられる体制が整備される。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,183	
	基金	国 (A)	(千円) 5,800	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,900	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 8,700	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 8,483	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			5,800	0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.12 (医療分)】 医療型短期入所事業所設備整備費等補助事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	12,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅の医療的ケア児(者)の家族に対するレスパイトケアの提供体制の充実が必要である。			
アウトカム指標	在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みを構築する。 【医療型短期入所事業所数】 8箇所(R6)→1箇所以上増又は定員1名以上増(R7)			
事業の内容	地域生活を支える在宅医療を充実させるとともに、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス提供体制を一体的に整備していく事業として、在宅の医療的ケア児者等に係るレスパイトケア等の充実を図る趣旨から、障害者総合支援法に基づく医療型短期入所事業所における設備整備に対する支援を行う。			
アウトプット指標	医療型短期入所事業所数 8箇所(R6)→1箇所以上増又は定員1名以上増(R7)			
アウトカムとアウトプットの関連	短期入所施設における医療的ケア児(者)等の受入れの増加を図ることにより、レスパイトケアの提供体制の充実を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,000	
	基金	国(A)	(千円) 4,000	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 6,000	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円) 6,000	
	基金充当額 (国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民		うち過年度残額	

			(千円) 4,000	(千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.13 (医療分)】 小児等在宅医療相談支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,209 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療が必要な児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で相談支援が受けられる体制の構築が必要			
	アウトカム指標	退院、就園・就学、学齢期以降のライフステージ変更時の支援人数：5人		
事業の内容	訪問看護事業所・相談支援事業所が、在宅医療が必要な小児等のライフステージ変更時等に相談支援をした場合、報酬を支給する。			
アウトプット指標	相談件数 のべ10回			
アウトカムとアウトプットの 関連	相談支援事業を実施した事業者に対し財政的な支援をすることで、身近な地域で相談支援が受けられる体制を構築する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,209	
	基金	国(A)	(千円) 1,472	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 737	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 2,209	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	

			0	0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.14 (医療分)】 在宅医療総合支援センター補助	【総事業費 (計画期間の総額)】	88,144 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	公益社団法人群馬県医師会			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	治療や療養を必要とする人が住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを安心して受けられるようにするためには、在宅医療・介護関係者の多職種連携体制の強化、在宅医療を担う医療関係職種の人材育成、県民に向けた啓発活動など、地域包括ケアシステム推進に向け、県全域をまとめる取組推進のための拠点が必要である。			
	アウトカム指標	・ 訪問診療を受けた患者数 (レセプト件数、年間) 173,044 件 (R3) → 191,041 件 (R7) ※195,540 件 (R8)		
事業の内容	県医師会が行う在宅医療等のための拠点施設の整備に対して助成する。当拠点においては、研修会等を通じた人材育成、在宅医療に携わる関係職種の連携推進、県民に向けた啓発活動、災害発生時や新興感染症発生時へ対応できる体制の構築などに取り組み予定である。			
アウトプット指標	・ 在宅医療等のための拠点施設の整備 1か所			
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療等のための拠点を整備し、県全域で在宅医療等の取組を推進することで、在宅医療提供体制の充実につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	88,144	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			58,762	0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			29,382	0
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		88,144	0	
		その他 (C)	(千円)	
		0		
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			58,762	0
		うち受託事業等（注2）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.16 (医療分)】 訪問看護防犯機器等導入経費補助事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,380 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	近年、訪問先での利用者や家族からのハラスメント等によって心身の危険を感じる状況が報告されている。そのような事案が発生した際に、看護師が安心して訪問できるよう、防犯機器を携帯することで、速やかに警備会社に通報できる等、不安なく業務に臨める体制の強化が求められる。				
アウトカム指標	訪問看護ステーション従事者数の増加 815人 (H28) → 2,203人 (R7) *1,856人 (R5)				
事業の内容	訪問看護事業所に対して、防犯機器等の導入経費を補助				
アウトプット指標	訪問看護防犯機器等導入補助件数 100件				
アウトカムとアウトプットの 関連	防犯機器の携帯件数が増加し、訪問看護に従事する看護職員が安心して働ける環境を整えることにより離職を防ぎ、従事者数が増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		1,380	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			920	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	460	(千円) 0			
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	
1,380	(千円) 0				
その他 (C)		(千円)	/		
0					
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
	0	(千円) 0			
民	(千円)	うち過年度残額			
920	(千円) 0				

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.17 (医療分)】 緊急医師確保修学資金貸与		【総事業費 (計画期間の総額)】	223,207 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。				
	アウトカム指標	医療施設従事医師数 (人口10万人対) 233.4人 (R4) → 263人以上 (目標年次R7)			
事業の内容	県内の地域医療に従事する医師数の増加を図るため、群大及び県外地域卒学生に対する修学資金の貸与を実施することにより、若手医師の確保を図る。				
アウトプット指標	貸与を受けた医師数 (毎年度27名)				
アウトカムとアウトプットの 関連	地域卒学生が卒業後、群馬県内で医療に従事することにより、県内医療従事数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 223,207	
		基金	国 (A)	(千円) 148,804	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 74,403	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 223,207	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 148,408	うち過年度残額 (千円) 0
		民		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)

			0	0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.18 (医療分)】 医師確保修学研修資金貸与	【総事業費 (計画期間の総額)】	46,080 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても小児科、産婦人科、外科等の病院勤務医の不足は深刻な状況にあり、地域の中核病院において診療科の維持に支障を来している。			
アウトカム指標	医療施設従事医師数 (人口10万人対) 233.4人 (R4) → 263人以上 (目標年次R7)			
事業の内容	医師不足診療科の医師の確保を図るため、特定診療科 (小児科、産婦人科、外科等) の医師として県内の特定病院に勤務しようとする者 (臨床研修医、専攻医) に対して修学研修資金の貸与を実施する。			
アウトプット指標	貸与を受けた医師数 (R6年度 33名)			
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療枠学生が卒業後、群馬県内で医療に従事することにより、県内医療従事数の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/
		(A+B+C)	46,080	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
			30,720	(千円)
			0	0
	都道府県	(B)	(千円)	うち過年度残額
			15,360	(千円)
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
	46,080	(千円)	0	
その他 (C)	(千円)	/		
	0	0		
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額	
		30,720	(千円)	
民	(千円)	うち過年度残額		
	0	(千円)	0	

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.19 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	66,509 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	県内医療機関で医師不足及び地域偏在が生じているため、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援するほか、各地域の医療事情に応じた計画的な医師配置を行うことで、医師の県内定着や地域偏在の解消を図る必要がある。				
	アウトカム指標	医療施設従事医師数 (人口10万人対) 233.4人 (R4) → 263人以上 (目標年次R7)			
事業の内容	地域医療に従事する若手医師のキャリア形成の支援、地域医療事情の調査・検証、医師配置の適正化推進を行うため、地域医療支援センターを運営する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア形成プログラムの作成数 68 (R6) → 68以上 (R7)</li> <li>・地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% (R6) → 100% (R7)</li> <li>・医師のあっせん・派遣 52人 (R4) → 52人以上 (R7)</li> <li>・地域の医療事情の把握、検証</li> <li>・医師確保対策事業の総合的な推進</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療に従事する意思のキャリア形成の支援や、エビデンスに基づいた医師配置を行う仕組みの構築により、医師確保及び地域偏在の解消につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 66,509	
		基金	国 (A)	(千円) 44,339	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 22,170	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 66,509	うち過年度残額 (千円) 0

	その他 (c)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			44,339	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.20 (医療分)】 ぐんまレジデントサポート推進	【総事業費 (計画期間の総額)】	31,870 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。			
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療施設従事医師数（人口10万人対） 233.4人（R4）→263人以上（目標年次R7）</li> <li>・臨床研修医の採用数 115人（R5）→119人以上（R7）</li> </ul>			
事業の内容	研修医の県内への誘導・確保を図ることで、県内への定着を促し、県内で従事する医師数の増加を図る。併せて、臨床研修病院への支援を行うことで、県内研修体制の充実を図る。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医学生向け説明会の開催（3回以上）</li> <li>・医学生・研修医向けセミナー等の開催（2回以上）</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの 関連	医学生に対し、県内臨床研修病院や専門研修プログラムの特長等を周知するとともに、研修体制を充実することにより、研修医の県内への誘導・確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,870	
	基金	国 (A)	(千円) 21,246	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 10,624	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 31,870	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 21,246

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			0	(千円) 0
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.21 (医療分)】 産科医師等確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	21,571 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	県内分娩取扱施設、医療機関等			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県の産科及び産婦人科の医師数、分娩施設数は減少傾向にある。産婦人科等の病院勤務医の不足はとりわけ深刻さを増し、地域における分娩機能の維持に支障を来していることから、医師の確保が喫緊の課題となっている。			
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療施設従事医師数 (人口10万人対) 233.4人 (R4) → 263人以上 (目標年次 R7)</li> <li>分娩施設数 35カ所 (R5) → 維持 (R7)</li> </ul>			
事業の内容	分娩手当を支給している分娩施設への補助を実施することにより、分娩に従事する医師等の勤務環境の改善を行い、産婦人科医等の確保を図る。併せて、周産期医療従事者育成支援として、群馬大学大学院医学系研究科又は県内医療機関等が開催する講習会やセミナーの開催費を補助する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>手当支給者数 116人 (R5) → 116人以上 (R7)</li> <li>手当支給施設数 16 (R5) → 16以上 (R7)</li> <li>周産期医療従事者向け研修会の開催 (1回以上)</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当に係る補助により、分娩に従事する医師等の勤務環境を改善することで、分娩施設や産科医数の維持又は増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,571	
	基金	国 (A)	(千円) 14,380	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 7,191	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 21,571	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 14,380	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.22 (医療分)】 女性医師等就労環境整備・保育支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	22,070 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	県医師会			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師国家試験合格者に占める女性の割合は3割を超え、若年層の女性医師が増加している。</p> <p>女性医師は出産や育児等により離職することも多く、いったん離職すると医療技術の進歩や知識の移り変わりなどから復職が難しいため、離職防止や復職に向けた支援が課題となっている。</p>			
アウトカム指標	<p>医療施設従事医師数 (人口10万人対)</p> <p>233.4人 (R4) → 263人以上 (目標年次R7)</p>			
事業の内容	<p>出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等を支援するため、相談員の設置や登録サポーターによる子どもの預かりなどの就労環境改善の取組を支援する。</p>			
アウトプット指標	<p>群馬県医師会が運営する保育サポーターバンクの利用者数の増加</p> <p>登録医師数 250名 (R6.1月時点) → 255人 (R7.3月末)</p>			
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>保育サポーターバンクの利用を促進することで、女性医師等の離職を防止し復職を支援する。</p>			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円)	
		基金充当額 (国費)に おける公民 公	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			14,713	(千円) 0
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.23 (医療分)】 専門医認定支援		【総事業費 (計画期間の総額)】	143 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	専門医制度による専攻医の確保に向け、県内の専門研修プログラムの充実・周知を図り、即戦力となる医師の確保・県内定着を図る必要がある。				
	アウトカム指標	医療施設従事医師数 (人口10万人対) 233.4人 (R4) → 263人以上 (目標年次R7)			
事業の内容	専門医制度による専攻医の確保のため、基本領域別に基幹施設や県医師会等による協議を開催するとともに、専攻医となる研修医への県内プログラムの情報提供や説明会を開催し、専攻医の確保を図る。				
アウトプット指標	県内の専門研修プログラムの情報提供 (県ホームページ更新1回等)				
アウトカムとアウトプットの 関連	専攻医の県内誘導・確保により、県内医療従事医師数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 143	
		基金	国 (A)	(千円) 95	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 48	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 143	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 95	うち過年度残額 (千円) 0
民	(千円)		うち過年度残額 (千円)		

			0	0
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.24 (医療分)】 医学生修学資金貸与	【総事業費 (計画期間の総額)】	55,200 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。			
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療施設従事医師数（人口10万人対） 233.4人（R4）→263人以上（目標年次R7）</li> <li>臨床研修医の採用数 115人（R5）→119人以上（R7）</li> </ul>			
事業の内容	県内の地域医療に従事する医師数の増加を図るため、県外医学部に通う本県出身者及び県外出身者の医学生（5、6年生）に対する修学資金の貸与を実施することにより、若手医師の確保を図る。			
アウトプット指標	（5年生）15名（令和7年度新規貸与予定者） （6年生）8名（令和6年度貸与継続者）			
アウトカムとアウトプットの 関連	貸与を受けた医学生が卒業後、群馬県内で医療に従事することにより、県内医療従事者数の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 55,200	
	基金	国 (A)	(千円) 36,800	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 18,400	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 55,200	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民 公	(千円) 36,800	うち過年度残額 (千円) 0

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.25 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,861 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護職員等の医療スタッフ離職防止や医療安全確保を図るためには、各医療機関が、計画的に勤務環境改善に向けた取り組みを総合的に支援する体制を構築する必要が生じた。				
	アウトカム指標	医療従事者の離職率の低下 8.1% (H30) →7.6% (R7)			
事業の内容	各医療機関の勤務環境改善に対する自主的な取り組みを支援していくため、研修会の開催やアンケート調査等を実施し、医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を強化する。				
アウトプット指標	センターが支援を実施する医療機関数 40 病院				
アウトカムとアウトプットの 関連	勤務環境改善への取り組みが進むことにより、医療従事者の離職率が下がり、医療安全の確保が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,861	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				1,240	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			621	0	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,861	0		
その他 (C)		(千円)			
		0			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,240	0	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		0	0		

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.26 (医療分)】 小児初期救急医療導入推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,092 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県 (郡市医師会へ委託)			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。			
	アウトカム指標	県内の医療施設に従事する小児科医師数 293 名 (H28) → 294 名以上 (目標年次 R7)		
事業の内容	小児初期救急に対応できる医療機関及び医師を確保するため、各地域の内科医を対象とした小児医療に関する研修を実施する。			
アウトプット指標	内科医の小児医療への参加 小児の診療を実施する休日・夜間急患センター等の数 11 か所 (H31 (R1) ) → 維持 (R7)			
アウトカムとアウトプットの 関連	内科医等の小児医療への参加により、小児科医の負担が軽減され、小児科医の増加に貢献する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,092	
		基金		うち過年度残額
		国 (A)	(千円) 728	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 364	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 1,092	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0
		民	(千円) 728	うち過年度残額 (千円) 0

			うち受託事業等（注2） （千円） 728	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.27 (医療分)】 小児救急医療支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	131,786 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県 (病院へ委託)			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。			
アウトカム指標	県内の医療施設に従事する小児科医師数 293 名 (H28) → 294 名以上 (目標年次 R7)			
事業の内容	二次救急医療体制を維持するため、県内を4ブロックに分け、小児科を標榜する病院が輪番を組むことにより、休日・夜間における小児二次救急医療提供体制を整備する。			
アウトプット指標	小児二次救急医療体制の維持 11 病院 受入れ不能日 (空白日) ゼロの維持			
アウトカムとアウトプットの 関連	複数の医療機関による輪番制により、医師1人あたりの当直回数が減少するなど、小児科医の負担が軽減される。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 131,786	
	基金	国 (A)	(千円) 87,857	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 43,929	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 131,786	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 73,398	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 14,459	うち過年度残額 (千円) 0

			うち受託事業等（注3） （千円） 14,459	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.28 (医療分)】 子ども医療電話相談事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	21,738 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県 (民間業者へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。			
	アウトカム指標	県内の医療施設に従事する小児科医師数 293 名 (H28) → 294 名以上 (目標年次 R7)		
事業の内容	子育て中の親の不安軽減や症状に応じた適切な医療の受診を促す相談・助言を行うため、休日夜間の電話相談事業を実施する。			
アウトプット指標	子ども医療電話相談の年間相談件数 27,297 件 (H30) → 27,000 件以上 (R7)			
アウトカムとアウトプットの 関連	適正受診の普及により、特に休日夜間救急に携わる小児科医の負担が軽減される。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,738	
	基金	国 (A)	(千円) 14,492	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 7,246	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 21,738	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 119	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 14,373	うち過年度残額 (千円) 0

			うち受託事業等（注3） （千円） 14,373	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.29 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	52,143 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県、病院等			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療の推進等により看護職員への需要がますます高まる中、新人看護職員が基礎的な能力を養うための研修を着実に実施することで、看護の質の向上と早期の離職の防止を図ることが求められている。			
アウトカム指標	新卒看護職員離職率の低下 (R2 9.1% → R7 8.2%)			
事業の内容	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、臨床研修等の即戦力としての資質向上を図る研修を実施し、看護の質の向上や早期離職防止を図る。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>新人看護職員研修補助金申請施設数 (R2 45 施設 → R7 51 施設以上)</li> <li>研修受講者数 (R2 1,279 人 → R7 1,300 人)</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員研修の受講を通じて臨床実践能力の向上を図るとともに、看護基礎教育との乖離を防ぐことにより、新人看護職員の離職を防止し、定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/
		(A+B+C)	52,143	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
			18,609	(千円)
			0	0
	都道府県	(B)	(千円)	うち過年度残額
		9,305	(千円)	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		27,914	(千円)	
		0	0	
その他 (C)		(千円)	/	
		24,229		
基金充当額	公	(千円)	うち過年度残額	
(国費)に おける公民		0	(千円)	
		0	0	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			18,609	(千円) 0
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			2,457	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.30 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	14,960 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応するため、高い専門性を有する看護職員の養成が求められている。				
	アウトカム指標	看護職員離職率の低下 (R4 9.1% → R7 8.1%)			
事業の内容	高い専門性を有する看護職員の確保や資質の向上が課題となっていることから、看護職員に対する資質向上研修を実施することにより専門性の向上を図る。				
アウトプット指標	各研修の受講者数 ・実習指導者講習会修了者数 (特定分野含む) ~R7 (累計) 1,880 名 ・専任教員養成講習会修了者数 ~R7 (累計) 170 名 ・看護補助者の資質向上研修受講者数 230 名				
アウトカムとアウトプットの 関連	・実習指導者講習会修了者数が増加することにより、専門職としての知識・技術・態度の向上を通じてキャリアを形成し、高い専門性を備えた看護職員数の増加を図る。 ・専任教員養成講習会修了者数が増加することにより、養成所等における教育の質向上を図る。 ・看護補助者に資質向上のための研修を行うことにより、看護チームの一員として効果的に活用され、看護職員が専門性を必要とする業務に専念できる体制を整備する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/	
		(A+B+C)	14,960		
		基金 国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		9,573	0		
都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
4,787	0				
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
14,360	0				

	その他 (c)		(千円) 600	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 9,573	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 8,950	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.31 (医療分)】 院内研修用設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,590 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	病院			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、新人看護職員や復職した看護職員の即戦力としての役割が高まっており、勤務する医療機関での職場研修の充実が重要となっている。			
アウトカム指標	看護職員離職率の低下 (R4 9.1% → R7 8.1%)			
事業の内容	院内研修等で使用する看護実習シミュレーター等の設備整備の補助を実施することにより、病院に勤務する看護職員の個々の看護技術の向上を図る。			
アウトプット指標	院内研修用設備整備事業の補助件数 5件以上			
アウトカムとアウトプットの 関連	院内研修を実施することにより、専門職としての知識・技術の向上を通じてキャリアを形成し、高い専門性を備えた看護職員数の定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,590	
	基金	国 (A)	(千円) 1,196	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 599	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 1,795	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 1,795	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			1,196	0
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.32 (医療分)】 看護師等養成所運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	229,900 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	看護師等養成所			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療の推進等により看護師等への需要が増えていくことが予想されることから、看護師等養成所による看護師等の確保が必要である。			
	アウトカム指標	補助対象養成所卒業生の県内就業率：70%以上		
事業の内容	看護職員の慢性的な不足が見込まれているなか、看護師等養成所による安定的で質の高い看護師の養成が重要であることから、看護師等養成所の運営費に対する補助を実施することにより、看護師等養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図る。また、養成所への支援を通して学生の負担を軽減するとともに、卒業後の他県への流出の減少を図る。			
アウトプット指標	運営費補助件数：R7 15校			
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所への支援を通じ、養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図り、看護師等養成所定員を維持することで看護職員数の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 229,900	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)	0
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 0

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			153,266	(千円) 0
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.33 (医療分)】 院内保育施設運営費・施設整備費補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	180,438 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	病院または診療所				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	若い医師・看護師等の医療従事者が勤務する上で、保育の需要は高く、離職の防止や再就業の促進において必要性が高い。				
	アウトカム指標	看護職員離職率の低下 (R4 9.1% → R7 8.1%)			
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業促進を図るため、病院内保育施設の充実が必要となっていることから、病院内保育施設の運営費の補助を実施することにより、病院内保育施設の安定的な運営を支援する。				
アウトプット指標	院内保育所運営費補助の件数 R2 33カ所 → R7 33カ所以上				
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育施設の運営費を補助することで、病院内保育施設の安定的な運営を支援し、医療従事者の定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		180,438	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			75,498	0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			37,749	0	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		113,247	0		
	その他 (C)	(千円)			
		67,191			
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			0	0	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			75,498	0	

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.34 (医療分)】 ナースセンター事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	25,590 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県 (群馬県看護協会委託)			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	潜在看護師等の再就業と定着を推進することで、地域や施設における看護職員の偏在解消を進めていくことが必要である。			
	アウトカム指標	看護職員の再就業者数 (ナースセンター事業によるもの) R2 267人 → R7 500人		
事業の内容	潜在看護師等の就業の促進及び定着を図る事業を行うため、県看護協会をナースセンターに指定し、業務を委託している。 事業内容は、無料職業紹介事業 (ハローワークとの連携含む)、看護力再開発講習会、潜在看護職員復職支援研修、看護師等届出制度の周知等を行っている。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無料職業紹介の相談件数 R1 3,086件 → R7 4,000件</li> <li>・復職支援研修参加者 R3 6人 → R7 15人</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの 関連	無料職業紹介や復職支援研修を実施することで、看護職員の再就業を促す。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			7,748	0
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			7,748	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.34 (医療分)】 看護職員確保対策		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,316 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化と看護職を目指す学生の減少により今後ますます看護職確保は困難になるため、看護職員の総合的な確保対策が必要である。			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内看護職養成校入学者数</li> <li>・ 県内看護職員就業者数の増加</li> </ul> R4 : 25,120 人 → R7 : 25,300 人		
事業の内容	看護の魅力や活躍の場、県内の看護大学・養成校・病院等の情報をまとめて掲載し、中高生や看護学生、潜在看護職などが県内の情報を効率的に収集できるようにすることで、県内進学・就職を促進するためのポータルサイトを開設し、運営する。また、県内就職促進のため、医療機関の採用担当者向けに施設の魅力発信や若者向けの周知方法に関するオンライン研修を実施する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 看護職ポータルサイトの設置運営開始</li> <li>・ 看護職採用力強化研修参加施設数 : R7 60 施設</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの 関連	ポータルサイトの設置運営や採用力強化研修を実施することで、看護学生の増加および看護職員の県内就業を促す。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,316	
		基金		うち過年度残額
		国 (A)	(千円) 2,877	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,439	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 4,316	うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)	(千円) 0		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,877	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,877	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.36 (医療分)】 看護師等養成所施設・設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	6,568 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	看護師等養成所			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療の推進等により看護職員への需要が高まることが予想されることから、看護師等養成所による看護職員の養成を確保する必要がある。			
アウトカム指標	補助対象養成所卒業生の県内就業率：70%以上			
事業の内容	看護師等養成所による看護職員の養成を支援するため、校舎の新築・増改築に係る施設整備費やシミュレーター等の設備整備費の補助を行うことにより、教育環境の改善や学生負担の軽減を図る。			
アウトプット指標	施設・設備整備費補助件数：5校以上			
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所への支援を通じ、養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図り、看護師等養成所定員を維持することで看護職員数の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,568	
	基金	国 (A)	(千円) 2,189	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,095	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 3,284	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 3,284	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			2,189	0
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.37 (医療分)】 感染管理認定看護師研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	8,800 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	病院、訪問看護事業所、介護老人保健施設				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症に係るクラスター発生の防止、感染対策の強化にむけ、感染症に関する専門的な知識と技術を備えた看護サービスの提供が求められている。				
	アウトカム指標	県内感染管理認定看護師数 R2 44人 → R7 73人			
事業の内容	感染管理にかかる認定看護師教育課程に看護師を派遣する病院等に対し、病院等が負担した受講費用等を一部補助する。				
アウトプット指標	感染管理認定看護師研修補助人数 4人				
アウトカムとアウトプットの 関連	感染管理に係る認定看護師及びその指導を受けた看護師による水準の高い看護サービスを提供することにより、感染拡大を防止するとともに、看護ケアの質の向上が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		8,800	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
		その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	0	
		2,933		0	

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.38 (医療分)】 看護師勤務環境改善施設整備費補助事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	7,983 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	病院			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる職場環境の整備が必要。また、病院に勤務する看護職員の就労促進と定着化のため、看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりなどの勤務環境改善が課題となっている。			
アウトカム指標	看護職員離職率の低下 (R4 9.1% → R7 8.1%)			
事業の内容	県内病院に勤務する看護職員が効率的で働きやすい勤務環境を整備するため、ナースステーションやカンファレンスルームなど必要な施設整備を支援する。 補助対象先は、前年度に要望の調査を行う。			
アウトプット指標	勤務環境改善に取り組む医療機関数：1カ所			
アウトカムとアウトプットの 関連	適正な医療サービスの提供や働きやすい職場環境を整備することにより、看護職員の確保及び離職率の低下を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,983	
	基金	国 (A)	(千円) 1,774	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 887	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 2,661	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 5,322	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			1,774	0
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.39 (医療分)】 救急医療専門領域医師研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	6,519 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	全国的に救急搬送件数が増加傾向にあり、救急搬送先の決定まで時間を要していることから、病床機能の分化の一環として、二次救急病院等の受入体制を強化する必要がある。					
	アウトカム指標	診療科別医療施設従事医師数 (救急科) 現状 65 人 (R2) →70 人 (目標年次 R7)				
事業の内容	本事業は、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携について、医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議により進められることを前提として、これらを実効性のあるものとする事業として、救急医療に係る専門的な実地研修 (急性心筋梗塞、小児救急、重症外傷、脳卒中) を実施することにより、救急医療体制の質の向上を図る。					
アウトプット指標	研修受講者 100 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	2次機関を対象とした救急医療に係る研修を行うことで、救急医療体制の質の向上を図るとともに、その機能に応じた総合連携を図り、地域が一体となって対応できる体制が構築される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/		
		(A+B+C)	6,519			
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		4,346	0			
		都道府県	(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	2,173	0				
計 (A+B)	(千円)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
6,519	0					
その他 (C)	(千円)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
0	0					
基金充当額 (国費) に おける公民	公	(千円)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
4,346	0					

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			0	(千円) 0
			うち受託事業等（注3）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.40 (医療分)】 災害医療研修	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県医師会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	災害時における急性期医療から亜急性期医療への引継ぎが課題となっている一方で、急性期を対象とした研修・訓練は整備されているが、亜急性期を対象とした研修・訓練は行われておらず、担い手となる医療従事者の確保・育成が必要である。				
アウトカム指標	亜急性期に派遣できる医療救護チーム数 24 チーム (H30) →49 チーム (R7)				
事業の内容	災害時、五師会がチームを編成して円滑に医療救護活動ができるように、県医師会が実施する災害医療研修 (亜急性期) に対して支援。 (五師会：医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、柔道整復師会)				
アウトプット指標	研修修了者 59 名				
アウトカムとアウトプットの 関連	研修修了者の増加に伴い、亜急性期に活動できる医療救護チームが増加する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,000	
		基金	国 (A)	(千円) 666	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 334	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			666	0
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.41 (医療分)】 医師育成留学支援事業補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,000 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。			
	アウトカム指標	医療施設従事医師数 (人口10万人対) 233.4人 (R4) → 263人以上 (目標年次R7)		
事業の内容	群馬大学医学部附属病院に所属する医師が、国外又は県外の先進的な医療機関等において研修を実施することに対して、その必要経費の一部を補助することにより、同病院の魅力向上にもつなげ、若手医師をはじめとした後進の確保と育成を推進することを目的とする。			
アウトプット指標	補助を受けた医師数 (2名)			
アウトカムとアウトプットの 関連	国外又は県外の先進的な医療機関での研修後、群馬大学医学部附属病院で従事することにより、同病院の魅力向上と後進の確保、育成を推進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,000	
	基金	国 (A)	(千円) 2,666	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,334	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 4,000	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 2,666	うち過年度残額 (千円) 0
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			0	0
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.42 (医療分)】 薬剤師の知識・技能向上及び人材確保対策 事業	【総事業費 (計画期間の総額)】  2,100 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県 (公益社団法人群馬県薬剤師会及び一般社団法人群馬県病院薬剤師会へ委託)	
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	令和5年6月に厚生労働省から示された「薬剤師偏在指標等について」(厚生労働省医薬局総務課 事務連絡)において、全国の薬剤師の現在及び将来(2036年時点)の需給状況(以下「偏在指標」という。)が示され、本県は2036年時点で病院薬剤師偏在指標、薬局薬剤師の偏在指標が、目標年次(2036年)において到達すべき薬剤師の偏在指標の水準である1.0(目標偏在指標)を下回る結果が示された。 これを受け群馬県では、薬剤師確保計画を第9次群馬県保健医療計画の中で定め、当該確保計画に基づき偏在を解消することに努めることとしている。	
	アウトカム指標	2026年時点における病院薬剤師偏在指標を2023年現在の値(0.74)よりも改善させる。 2036年時点の病院・薬局ともに偏在指標1.0を目指す。
事業の内容	<p>1 薬剤師復職支援事業</p> <p>(1) 薬局薬剤師に対する復職支援事業 医療従事者等の確保・養成のための事業として、薬局を対象に、薬局薬剤師の復職支援事業を実施。また、事業に参加した薬剤師の知識・技能の向上を図る。</p> <p>(2) 病院薬剤師に対する復職支援事業 医療従事者等の確保・養成のための事業として、医療機関を対象に、病院薬剤師の復職支援事業を実施。また、事業に参加した薬剤師の知識・技能の向上を図る。</p> <p>2 病院薬剤師確保対策事業 病院薬剤師確保のための就職説明会を実施する。</p>	
アウトプット指標	<p>1 (1)、(2)事業の開催回数(各1回/年)</p> <p>(1)、(2)事業への参加人数(各5人/年)</p> <p>2 セミナーの開催回数(1回/年)</p> <p>セミナーへの参加人数(50人/年)</p>	
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会やセミナーを開催することにより、県内潜在薬剤師の掘り起こしや県内病院における薬剤師の新規確保が期待でき、薬剤師	

	の偏在解消に寄与することとなる。 また、事業に参加することで薬剤師の知識・技能向上が期待できる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,100	
	基金	国 (A)	(千円) 1,400	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 700	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 2,100	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,400	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 1,400
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.43 (医療分)】 訪問看護における暴力・ハラスメント対策 研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	213 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	近年、訪問先で、利用者や家族からのハラスメント等によって心身の危険を感じる状況が報告されている。そのような事案が発生した際に、訪問看護事業所の管理者および職員が、訪問看護の現場における危険性の判断ができる知識・技術を習得し、暴力・ハラスメントを防止できる体制の構築が求められている。				
アウトカム指標	訪問看護ステーション従事者数の増加 815人 (H28) → 2,203人 (R7) *1,856人 (R5)				
事業の内容	訪問看護における暴力・ハラスメント対策のための研修				
アウトプット指標	訪問看護における暴力・ハラスメント対策研修の開催 1回				
アウトカムとアウトプットの 関連	スタッフ、管理者双方の暴力・ハラスメントに対する基礎知識と対応能力を習得することで、安全に安心した訪問看護活動の勤務環境改善をし、離職防止につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		213	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				142	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			71	0	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		213	0		
その他 (C)		(千円)			
		0			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			142	0	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		0	0		

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業			
事業名	【No.44 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	167,539 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月から医師に対する時間外労働の上限規制の適用が開始され、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力に進めていくため、必要かつ実効的な施策を講じる必要がある。			
アウトカム指標	医師労働時間短縮計画における対象医師の平均時間外・休日労働時間の目標を達成した医療機関の増加 0病院 (R5) → 3病院 (R7)			
事業の内容	地域医療に特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関に対して、医師の労働時間短縮のための体制整備に関する支援を行う。			
アウトプット指標	ICTを活用した労働時間短縮の取組の新規実施件数 4病院			
アウトカムとアウトプットの 関連	労働時間短縮のための体制整備を支援することで、医師の労働時間が短縮され、医師労働時間短縮計画における目標達成が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 167,539	
	基金	国 (A)	(千円) 111,692	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 55,847	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 167,539	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 111,692

	の別（注 1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

#### (1) 事業の内容等

##### 都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分) 群馬県介護施設等の整備に関する事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,072,798 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。	
アウトカム指標	<p>アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域密着型介護老人福祉施設 (入所定員) 1,855 床 (R5) → 2,083 床 (R8) ※R8 までに +228 床</li> <li>・ 認知症高齢者グループホーム (利用定員) 3,324 床 (R5) → 3,531 床 (R8) ※R8 までに +207 床</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所 (利用定員) 2,993 人 (R5) → 3,080 人 (R8) ※R8 までに +87 人</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 (利用定員) 445 人 (R5) → 619 人 (R8) ※R8 までに +174 人</li> </ul>	
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス等の整備に対する助成を行う。                  ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。                  ③ 介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。                  ④ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な経費に対し支援を行う。</p>	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。	
アウトカムとア	地域密着型サービス施設等の整備及び既存施設等の改修を行うことによ	

ウツプットの関連		り、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。			
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 1,276,704	(千円) 851,136	(千円) 425,568	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 796,094	(千円) 530,729	(千円) 265,365	(千円) 0
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑤民有地マッチング事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,072,798		
	基金	国 (A)	(千円) 1,381,865		うち過年度残額 (千円) 1,381,865
		都道府県 (B)	(千円) 690,933		うち過年度残額 (千円) 690,933
		計 (A+B)	(千円) 2,072,798		うち過年度残額 (千円) 2,072,798
	その他 (C)		(千円) 0		
基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円) 0		うち過年度残額 (千円) 0	
	民	うち受託事業等		うち過年度残額	

	(注3) (注4)		(千円) 0	(千円) 0
備考				

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保対策会議		【総事業費 (計画期間の総額)】 200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数 40,428人 介護サービス従業者の離職率の改善 令和5年度介護労働実態調査 10.4%			
事業の内容	介護関係団体や関係行政機関等を構成員とする介護人材確保対策会議を開催する。				
アウトプット指標	会議の開催回数 2回 介護人材確保対策の総合的な推進				
アウトカムとアウトプットの関連	本県における介護人材確保対策を検討・推進するため、介護関係団体や関係行政機関等を構成員とする介護人材確保対策会議において、情報を共有し、緊密な連携を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 200	/	
	基金	国 (A)	(千円) 133		うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)

				67	
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		200			
	その他 (C)	(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			133		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注 2) (千円)		うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」 のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業			
事業名	【No.2 (介護分)】 介護事業者等認証評価事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,448 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数 40,428人 介護サービス従業者の離職率の改善 令和5年度介護労働実態調査 10.4%		
事業の内容	群馬県が、人材育成及び処遇・職場環境の改善に積極的に取り組む介護事業者を「ぐんま介護人材育成宣言」事業者として認定し、その取組を広く公表する。また、宣言事業者のうち、一定の基準を満たした介護事業者を、認証事業者として認証する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宣言認定 各年25事業者</li> <li>・認証 各年3事業者</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	人材育成や処遇、職場環境改善の取組を積極的に行う事業者を認定し、その取組を公表することにより、若者や求職者等の介護業への参入を促進するとともに、職員の定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)
		(A+B+C)		5,448
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

				1,816	
			計 (A+B)	(千円) 5,448	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 3,632	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,632	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護への理解促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,501 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	介護福祉士養成校、介護福祉士養成校協議会、介護労働安定センター、老人保健施設協会等			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数40,428人		
事業の内容	<p>○介護人材参入促進事業 介護福祉士養成校が行う介護の魅力を発信する取組及び介護や介護の仕事への理解を促進する研修等の実施を支援する。</p> <p>○介護への理解促進事業 介護関係団体や介護事業者等が行う介護の魅力を発信する取組及び介護や介護の仕事への理解を促進する研修等の実施を支援する。</p>			
アウトプット指標	・研修への参加人数 3,000名			
アウトカムとアウトプットの関連	介護関係団体が行う介護への理解促進事業を支援することで、介護職に対する理解と参入の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)
		(A+B+C)		3,501
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	計 (A+		うち過年度残額	

		B)	(千円) 3,501	(千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,334	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No.4 (介護分)】福祉マンパワーセンター事業(福祉・介護の仕事イメージアップ事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	513 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数40,428人		
事業の内容	○社会福祉施設の見学会を実施する。 ○介護の魅力発信イベント等の開催。			
アウトプット指標	○社会福祉施設等見学会(2施設) 参加者20名 ○介護の魅力発信イベント(1回) 参加者100名			
アウトカムとアウトプットの関連	○求職者を対象とした社会福祉施設等見学会を実施することにより、介護職場に対する理解と参入の促進を図る。 ○介護の仕事の魅力を発信することにより、介護人材のすそ野を拡大する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		(A+B+C)	513	
		基金		
		国(A)	(千円)	
			342	うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			171	
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			513	

	その他 (C)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	0	0
		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		342		
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
		342		
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 (イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業)			
事業名	【No. 5 (介護分)】 訪問介護人材参入促進	【総事業費 (計画期間の総額)】	978 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数40,428人		
事業の内容	訪問介護事業所の職場説明会、職場体験、セミナーを組み合わせた求職者向けイベントの開催			
アウトプット指標	求職者向けイベント (最大12回) 参加者数100名			
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事の魅力の発信や職場説明会・職場体験等を通じた介護現場の具体的な情報提供等を行う取組を推進する事により、訪問介護に対して抱いているイメージを向上させ、採用のミスマッチを防止しつつ、ニーズに合った介護人材の確保及び定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 978	
		基金		
		国 (A)	(千円) 652	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 326	うち過年度残額 (千円)
	計 (A+		うち過年度残額	

		B)	(千円) 978	(千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 652	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 652	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業			
事業名	【No.6 (介護分)】 介護の職場体験事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,306 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	介護事業者団体等			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数40,428人		
事業の内容	若者・女性・高齢者など多様な介護未経験者等に向けて介護事業者団体等が行う職場体験を含む研修等を支援する。			
アウトプット指標	・介護の職場体験による参入促進 (職場体験参加人数30名/回)			
アウトカムとアウトプットの関連	介護未経験者等を対象として、団体等が実施する職場体験を含む研修等に対する支援を行うことにより、介護職に対する理解と参入の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			870	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	436			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,306		
	その他 (C)	(千円)		

			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 870	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (イ 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業)			
事業名	【No.7 (介護分)】生活支援の担い手確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	880 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で暮らす上で必要な生活支援サービスの充実や、生きがい、役割をもって生活できるよう社会参加の促進を図る。			
アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数40,428人			
事業の内容	高齢者の生活支援・社会参加活動を通じた地域づくりに取り組む官民の関係者が参加するプラットフォームを構築し、市町村や生活支援コーディネーター・協議体の活動と地域の多様な主体との活動をつなげるための広域的支援を行う。			
アウトプット指標	・プラットフォームによる交流会 参加者数 60人			
アウトカムとアウトプットの関連	プラットフォームにより地域活動の実践者と活動に興味・関心のある人、サービスを必要とする高齢者の支援者・協議体のマッチングを図り、地域における支え合いの地域づくりを推進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	880	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			587	
都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		293		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		(千円)		

			880	
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 587	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2) (千円) 587	うち過年度残額 (千円)	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手支援事業 イ 助け合いによる生活支援の担い手養成事業		
事業名	【No. 8 (介護分)】 元気・活躍シニア地域支えあい活動支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 735 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	群馬県長寿社会づくり財団		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。		
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数40,428人	
事業の内容	介護予防推進のボランティア活動等に役立つ実用的な学習の機会を提供することで、元気な高齢者の社会参加及び生活支援の担い手としての活躍を推進するとともに、要支援者の増加を抑制し、高齢者が元気でいつまでも社会との関わりを持つことができる、明るく活力のある長寿社会の実現を目指す。		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若返りリトミック講座 受講者90名</li> <li>・子育て応援ボランティア講座 受講者30名</li> <li>・感覚トレーニング講座 受講者120名</li> </ul>		
アウトカムとアウトプットの関連	子育て応援ボランティア講座等の介護予防推進のボランティア活動等に役立つ講座等により元気な高齢者の社会参加や生活支援の担い手としての活躍の推進を図る。 ※子育て応援ボランティア講座等を実施することで、高齢者が社会参加や社会的役割を担うきっかけとなり、結果的に地域の人との交流を持つこと等で心身機能の維持や改善等に繋がることから介護予防を推進する一助となる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 735
		基金 国 (A)	(千円) うち過年度残額 (千円)

			373	
		都道府県 (B)	(千円) 187	うち過年度残額 (千円)
		計 (A + B)	(千円) 560	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 175	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 373	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
	備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No.9 (介護分)】 介護未経験者等に対する研修等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 9,260 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	市町村				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数40,428人			
事業の内容	市町村が実施する初任者研修や初任者研修の受講者に対する受講料補助及び、事業所が実施する初任者研修の受講者に対する補助に要する経費を支援する。				
アウトプット指標	・研修参加者数延べ250名				
アウトカムとアウトプットの関連	初任者研修や初任者研修受講者に対する受講料補助に要する経費を補助し、初任者研修の修了者の増加を図ることで、介護現場における基本的な知識・技術を有する職員の確保と資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		9,260	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			3,087		
都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	1,543				
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		4,630			

	その他 (C)		(千円) 4,630	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円) 2,420	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 667	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 (イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業)	
事業名	【No.10 (介護分)】 マッチング機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 31,928 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ  アウトカム指標	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。 介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数40,428人	
事業の内容	○就職相談会や就職ガイダンス等の実施 ○福祉・介護人材マッチング機能強化事業 専門員による求職者及び求人事業者に対する相談支援及び入職後のフォローアップ相談等を行う。また、体験事業を活用し、多様な人材の促進を図る。	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉の就職ガイダンス等 (4回開催) 参加者数70人</li> <li>・就職相談会におけるキャリア支援専門による就職相談件数90件</li> <li>・キャリア支援専門員による養成校・ハローワーク訪問 (150回) 及び施設見学会等 (100回実施)</li> <li>・キャリア支援専門員による就職相談件数2,100件</li> <li>・マッチング機能強化事業による就職人数110人</li> <li>・体験事業利用者数 10人</li> </ul>	
アウトカムとアウトプットの関連	県福祉人材センターに介護職に特化した専門相談員を配置し、情報提供、マッチング、フォローアップ等を行うことにより、介護職への参入促進を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 31,928	
	基金	国 (A)	(千円) 21,285	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 10,643	うち過年度残額 (千円)
		計 (A + B)	(千円) 31,928	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 21,285	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 21,285	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業)			
事業名	【No.11 (介護分)】 介護に関する入門的研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,763 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県、市町村			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数40,428人		
事業の内容	中高年齢等の介護未経験者が介護職や介護ボランティアに参入しやすくなるよう、市町村が実施する受入促進セミナーや入門的研修の実施及び施設等とのマッチングに要する経費を支援する。			
アウトプット指標	・研修開催数 22回 ・研修参加者数 200人			
アウトカムとアウトプットの関連	市町村において入門的研修等を実施することにより、地域の潜在的な労働力を掘り起こし、介護職や介護ボランティアへの参入促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,763	
	基金	国(A)	(千円) 2,509	うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)	(千円) 1,254	うち過年度残額 (千円)
		計(A+		

		B)	(千円) 3,763	(千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 2,509	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業				
事業名	【No.12 (介護分)】 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,525 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	介護福祉士養成校				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数40,428人			
事業の内容	介護福祉士養成校が行う介護の魅力を発信する取組や介護の仕事への理解を促進する取組等、及び留学生に対する日本語指導等の取組を支援する。				
アウトプット指標	・対象講座実施回数 7回/年				
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成校が行う介護の魅力を発信する取組や介護の仕事への理解を促進する取組等、及び留学生に対する日本語指導等の取組を支援することで、若者世代の介護職に対する理解と参入の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,525	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
		都道府県 (B)	(千円)	(千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		3,525	(千円)		
	その他 (C)	(千円)			
	基金充当額	公		うち過年度残額	

	(国費)における公民の別(注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額(千円)
			うち受託事業等(注2)(千円)	うち過年度残額(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業)			
事業名	【No.13 (介護分)】外国人留学生への奨学金支給支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	34,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	介護事業者			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
アウトカム指標	令和7年度の介護福祉士養成施設の外国人留学生入学者数 60人			
事業の内容	介護事業者が外国人留学生の学費や居住費を支援する奨学金の支給に要する経費を支援する。			
アウトプット指標	補助事業実施法人数 7法人			
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者が、介護福祉士資格の取得を目指す留学生を支援することにより将来的な介護分野への参入を促進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,800	
	基金	国 (A)	(千円) 7,733	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 3,867	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 11,600	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 23,200	
	基金充当額	公		うち過年度残額

	(国費)における公民の別(注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			7,733	5,493
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (外国人留学生留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業)		
事業名	【No.14 (介護分)】外国人介護人材マッチング支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	13,330千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	群馬県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。		
	アウトカム指標	第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度末の養成目標 ・外国人介護福祉士候補者の海外からのマッチング人数(延べ数) 72人	
事業の内容	日本語学校に在籍し、県内で介護職として就労を希望する留学生等と、外国人介護職員の受入を希望する介護施設等及び介護福祉士養成施設等とのマッチングを支援する。		
アウトプット指標	・介護福祉士養成施設との合同説明会 3回 ・介護施設等向け個別説明・相談会 10回 ・留学生とのマッチング人数 40人		
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等による質の高い人材の安定的な獲得と、介護福祉士養成施設等による定員充足率の向上を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,330
	基金	国(A)	(千円) 8,887
		都道府県(B)	(千円) 4,443
		計(A+	

		B)	(千円) 13,330	(千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 8,887	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 8,887	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (イ 福祉系高校修学資金貸付事業)				
事業名	【No.15 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付 (福祉系高校修学資金貸付事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,550 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県社会福祉協議会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数40,428人				
事業の内容	群馬県社会福祉協議会に貸付原資を補助し、介護職を目指す福祉系高校の学生の増加と卒業後の介護現場への就労・定着を促進するための「福祉系高校修学資金」の貸付を実施する。				
アウトプット指標	福祉系高校修学資金貸与者数 17人				
アウトカムとアウトプットの関連	福祉系高校に通い介護福祉士の資格取得を目指す学生に実習経費等を貸与し、若者の介護分野への参入促進及び定着を促進する。				
事業に要する費用の額	基金	総事業費	(千円)	/	
		(A+B+C)	3,550		
		国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	その他(C)	(千円)	/		
	基金充当額	公		うち過年度残額	

	(国費)における公民の別(注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額(千円)
			うち受託事業等(注2)(千円)	うち過年度残額(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (ロ 介護分野就職支援金貸付事業)				
事業名	【No.16 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付 (介護分野就職支援金貸付事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	7,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県社会福祉協議会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる 2040 年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数 40,428 人			
事業の内容	群馬県社会福祉協議会に貸付原資を補助し、他業種で働いていた方等の介護分野における介護職としての参入を促進するための「介護分野就職支援金」の貸付を実施する。				
アウトプット指標	介護分野就職支援金貸与者数 37 人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護分野での就職を目指す他業種で働いていた方等に再就職に必要な資金を貸与し、より幅広く新たな介護人材を確保する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		7,800	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		7,800			
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注 1）	民	(千円) 5,200	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)			
事業名	【No.17 (介護分)】介護人材キャリアアップ研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,810 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	介護関係団体、介護福祉士養成施設等			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数 40,428人 介護サービス従業者の離職率の改善 令和5年度介護労働実態調査 10.4%		
事業の内容	○介護関係団体や介護福祉士養成施設等が行う介護人材のキャリアアップのための研修等の取組を支援する。			
アウトプット指標	・研修参加者総数：1,000名			
アウトカムとアウトプットの関連	介護関係団体や介護福祉士養成施設等が行う介護人材のキャリアアップのための「定着支援」「資質向上」に関する研修等の取組を支援することで、質の高い介護人材育成及び専門的技術を有する介護職員養成を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)
		(A+B+C)		6,810
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	計 (A+		うち過年度残額	

		B)	(千円) 6,810	(千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 4,540	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	<p>5. 介護従事者の確保に関する事業</p> <p>(大項目) 資質の向上  (中項目) キャリアアップ研修の支援  (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業  (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)</p>	
事業名	【No.18 (介護分)】介護人材キャリアアップ研修支援事業 (老人福祉施設対策事業)	<p>【総事業費 (計画期間の総額)】</p> <p>12,500 千円</p>
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	一般社団法人群馬県老人福祉施設協議会 (老施協)、群馬県内各医師会	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
<p>背景にある医療・介護ニーズ</p> <p>アウトカム指標</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。</p> <p>介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加)  第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数 40,428人  介護サービス従業者の離職率の改善  令和5年度介護労働実態調査 10.4%</p>	
事業の内容	<p>○群馬県老人福祉施設協議会研修事業費補助  老施協が実施する、老人福祉施設の施設長及び職員を対象に行う研修事業(新任職員研修、ICT活用、苦情対応等)に要した経費を補助する。</p> <p>○群馬県地域医療介護連携感染症予防・対策事業費補助  県内医師会が実施する感染予防事業(介護施設等職員を対象とした介護施設への実地指導、研修等)に要した経費を補助する。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・群馬県老人福祉施設協議会研修事業  研修実施回数 新任職員研修等 18 研修  研修延べ参加者数 1,216 人</li> <li>・群馬県地域医療介護連携感染症予防・対策事業  実地指導 派遣施設数 53 施設/年  研修会 実施回数: 12 地域×年 3 回  延べ参加者数: 1,199 人</li> </ul>	
アウトカムとアウトプット	施設等福祉施設対策の積極的な推進により、介護人材の定着支	

の関連	援・資質向上を図り、介護職員数及び充足率の改善により入所者ニーズの高度化・多様化に応える。 地域における医療と介護との連携を推進するとともに、感染症の予防・対策に関する介護職員の資質の向上を図り、離職率・職員充足率の改善を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 12,500	
		基金	国 (A)	(千円) 8,333	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 4,167	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A + B)		(千円) 12,500	うち過年度残額 (千円)	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 8,333	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)			
事業名	【No.19 (介護分)】 ぐんま認定介護福祉士養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	10,808 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数 40,428人 介護サービス従業者の離職率の改善 令和5年度介護労働実態調査 10.4%		
事業の内容	介護福祉士の意欲向上と職場定着を図るための研修。180時間(17日間)の研修及び認定試験を実施する。			
アウトプット指標	参加者数延べ935名			
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設・事業所等における介護チームリーダーの養成し、意欲向上と職場定着を図り、職場環境の改善と県全体の介護の質の向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,808	
	基金	国(A)	(千円) 7,205	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 3,603	うち過年度残額 (千円)
		計(A+		うち過年度残額

		B)	(千円) 10,808	(千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 7,205	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 7,205	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)			
事業名	【No.20 (介護分)】 介護知識・技術普及啓発事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,343 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる 2040 年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数 40,428 人 介護サービス従業者の離職率の改善 令和5年度介護労働実態調査 10.4%		
事業の内容	施設職員や県民を対象に、介護技術スキルアップ、介護支援技術、認知症介護スキルアップ、人材育成の分野に関する講座を開催し、高齢者ケアに関する専門的な能力・技術の向上を支援する。			
アウトプット指標	・施設職員の介護知識、技術のレベルアップ支援、県民の介護知識や技術を身につけるための支援として12講座を開催(参加者数700名)			
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者ケアに関する専門的な能力・技術の向上のため、施設職員や県民を対象とした人材育成の分野に関する講座を開催することにより、資質の向上と、職員の離職率を改善することを図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)
		(A+B+C)		3,343
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		2,229		
	都道府県	(千円)	うち過年度残額	

		(B)	1,114	(千円)
		計(A+B)	(千円) 3,343	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,229	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,229	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)				
事業名	【No. 21 (介護分)】 喀痰吸引等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,631 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる 2040 年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数 40,428 人 介護サービス従業者の離職率の改善 令和5年度介護労働実態調査 10.4%			
事業の内容	○指導者講習 介護職員が喀痰吸引等を実施するために受講することが必要な研修(基本研修・実地研修)の講師を養成する。				
アウトプット指標	○指導者講習 研修2回実施 受講者数64人				
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等の研修を実施する際の講師の養成を実施することにより、介護従事者の増加と資質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/	
		(A+B+C)	1,631		
		基金 国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			1,631	
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,087	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2) (千円) 1,087	うち過年度残額 (千円)	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ 介護支援専門員資質向上事業)			
事業名	【No.22 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 86,796 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県社会福祉協議会			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数40,428人		
事業の内容	「群馬県介護支援専門員実務研修等事業実施要綱」に基づき開催する、実務研修、専門研修、再研修、更新研修、主任研修、主任更新研修の実施に係る経費の一部を指定研修実施機関に対して補助する。			
アウトプット指標	介護支援専門員実務研修等の企画運営体制を整備し、受講者の経験に応じて必要な技術・技能の研鑽を図ることで、介護支援専門員の資質向上を図るため、6研修(受講者数1,600人)を実施。受講者全員が到達目標を達成できる。			
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対する研修を実施する研修機関に対し、研修実施に係る経費の一部を支援することにより、資質の向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)
		(A+B+C)		86,796
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	その他 (C)		(千円) 83,464	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,221	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ 介護支援専門員資質向上事業)			
事業名	【No.23 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (地域あんしん生活支援事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】	5,625 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県社会福祉協議会			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数40,428人			
事業の内容	「群馬県介護支援専門員実務研修等事業実施要綱」に基づき開催する、実務研修、専門研修、再研修、更新研修、主任研修、主任更新研修の実施に係る経費の一部を指定研修実施機関に対して補助する。			
アウトプット指標	介護支援専門員実務研修等の企画運営体制を整備し、受講者の経験に応じて必要な技術・技能の研鑽を図ることで、介護支援専門員の資質向上を図るため、6研修(受講者数1,600人)を実施。受講者全員が到達目標を達成できる。			
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対する研修を実施する研修機関に対し、研修実施に係る経費の一部を支援することにより、資質の向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	5,625	
	基金	国	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		(A)	937	
都道府県		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
(B)	469			
計	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
(A+	1,406			

		B)		
		その他 (C)	(千円)	
			4,219	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 <sup>(注1)</sup>	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0		
		937		
		うち受託事業等 <sup>(注2)</sup>		うち過年度残額 (千円)
		(千円)		
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【No.24 (介護分)】代替職員の確保による実務者研修等支援		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県、介護事業者					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。					
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数 40,428人 介護サービス従業者の離職率の改善 令和5年度介護労働実態調査 10.4%				
事業の内容	介護事業者が介護職員等の実務者研修等を受講させる場合、研修を受講している期間に関する必要な代替職員の任用を支援する。					
アウトプット指標	・代替職員任用事業所数 5事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者が介護職員等の実務者研修等を受講させる場合、研修を受講している期間に関する必要な代替職員の任用を支援することにより、資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		1,000		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
その他 (C)		(千円)	/			
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	おける公民 の別（注1）	民	(千円) 667	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業)			
事業名	【No.25 (介護分)】 認知症ケア研修事業 (認知症サポート医等養成)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,212 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度末の養成目標 ・認知症サポート医：265人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者：1,200人 ・認知症対応力向上研修受講者数 歯科医師480人、薬剤師720人、看護職員1,250人、 病院勤務の医療従事者1,280人		
事業の内容	認知症サポート医の養成・フォローアップ、かかりつけ医認知症対応力向上、病院勤務の医療従事者向けの認知症対応力向上のための研修、認知症疾患医療センター情報交換会等を実施し、地域における認知症対応力の向上を図る。			
アウトプット指標	・認知症サポート医養成研修 養成数10人 ・認知症サポート医フォローアップ研修 受講者数80人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 受講者数80人 ・認知症対応力向上研修受講者数 歯科医師60人、薬剤師60人、看護職員160人、 病院勤務の医療従事者80人、病院勤務以外の看護師等60人			
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医の養成や、医療従事者に対する認知症対応力向上研修等により、地域包括ケア構築のための広域的な人材の確保・育成、資質の向上を図る。			
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	額	(A+B+C)	4,212	
	基金	国 (A)	(千円)	
			2,807	

		都道府県 (B)	(千円) 1,405	うち過年度残額 (千円)
		計 (A + B)	(千円) 4,212	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 530	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,277	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 2,277	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業)				
事業名	【No.26 (介護分)】 認知症ケア研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】  3,819 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標	認知症専門ケア加算を取得する事業所数 50 事業所			
事業の内容	介護施設・事業所の職員等を対象とした、認知症ケアに関する知識・技術を習得するための研修の開催や補助				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症ケアに関する研修の実施回数：5回/年</li> <li>認知症対応型サービス事業管理者研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 参加者 計100名</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設・事業所の職員を対象とした研修会の開催等により、認知症ケアに携わる人材を確保する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		3,819	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	
		計 (A+B)		(千円)	
			3,819	うち過年度残額 (千円)	
その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		201			

	おける公民 の別（注 1）	民	（千 円） 2,345	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等 （注2） （千円） 1,820	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業)			
事業名	【No.27 (介護分)】 認知症ケア研修事業 (認知症地域支援推進員等)		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,095 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	令和8年度末に認知症地域支援推進員を配置する市町村数：35市町村 令和8年度末に認知症初期集中支援チームを配置する市町村数：35市町村		
事業の内容	認知症地域支援推進員、初期集中支援チーム員等の研修受講の推進、市町村職員・認知症地域支援推進員等を対象とした研修、意見交換会等の開催、認知症サポーターを養成するキャラバン・メイト養成、若年性認知症支援の向上のための研修受講、身体拘束廃止事例検討会の開催			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症地域支援推進員、初期集中支援チーム員研修 受講者50名</li> <li>市町村、認知症地域支援推進員を対象とした研修 受講者50名</li> <li>キャラバン・メイト養成研修 受講者60名</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症地域支援推進員、初期集中支援チーム員の研修受講を推進し、市町村職員、地域支援推進員等の研修会、意見交換会の開催等により、地域包括ケア構築のための人材の育成、資質の向上、施策の充実等を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)
		(A+B+C)		4,095
	基金	国 (A)		(千円)
		2,304		
		都道府県		うち過年度残額

		(B)	(千円) 1,151	(千円)
		計(A+B)	(千円) 3,455	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円) 640	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円) 1,594	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 710	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 710	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (ロ チームオレンジコーディネーター研修等事業)				
事業名	【No.28 (介護分)】チームオレンジコーディネーター研修等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	328 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
アウトカム指標	第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度末のチームオレンジ等設置市町村目標数：35市町村				
事業の内容	コーディネーター研修の講師となるオレンジ・チューターの養成研修に講師候補者となる者の派遣等を実施する。オレンジ・チューターを市町村へチームオレンジアドバイザーとして派遣し、市町村がチームオレンジを設置、運営できるように支援を実施する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チームオレンジアドバイザー-派遣回数 20回</li> <li>・オレンジ・チューター養成研修派遣者数 2名</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	オレンジ・チューター養成研修に講師候補者を派遣し、チームオレンジコーディネーター養成研修を実施することにより、地域包括ケア構築のための人材の育成、資質の向上、施策の充実等を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)		
		(A+B+C)	328		
		基金 国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		219			
都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
109					
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

			328	
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円) 219	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業			
事業名	【No.29 (介護分)】 地域包括ケア推進	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,265 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる 2040 年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数 40,428 人			
事業の内容	○地域包括ケア推進、在宅医療介護人材育成 指導者及び職員の資質向上、在宅医療介護人材育成のための研修等を実施する。 ○医療介護連携のための調整 退院調整の際の連携状況等を調査し、調査結果を元に、各圏域で医療・介護関係者の連携状況等に関する会議・研修を実施する。			
アウトプット指標	・医療・介護連携を推進するための人材の資質向上 市町村担当者向け研修 (年2回、受講者計130名) 意思決定支援に関する医療・介護関係者向け研修 (年3回、受講者計120名) 退院調整状況調査の実施 (年1回)			
アウトカムとアウトプットの関連	関係機関の連携強化を図ることにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	2,265	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,510	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			755	

		計 (A+B)	(千円) 2,265	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円) 670	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 840	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 840	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業		
事業名	【No.30 (介護分)】地域包括支援センター機能強化推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,824 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	群馬県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。		
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数40,428人	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括支援センター職員研修事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・階層別研修(初任者・従事者・現任者・指導者)を実施し、地域包括支援センターの意義・役割、各専門職が主として行う業務、他の専門職との連携について理解し、業務の円滑な実施に資する講義と演習を実施している。</li> </ul> </li> <li>○自立支援型ケアマネジメント推進事業に係る専門職向け研修事業</li> <li>○自立支援型ケアマネジメント推進事業アドバイザー派遣</li> </ul>		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員研修事業 各1回/年、受講者数各50人</li> <li>・自立支援型ケアマネジメント推進事業に係る専門職向け研修 各1回/年、受講者数各50人</li> <li>・自立支援型ケアマネジメント推進事業アドバイザー派遣 50回</li> </ul>		
アウトカムとアウトプットの関連	・地域包括支援センターの機能強化や関係機関の連携強化を図ることにより、地域包括支援センターの適切な運営の確保、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,824
	基金	国(A)	(千円) うち過年度残額 (千円)

			1,883	
		都道府県 (B)	(千円) 941	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円) 2,824	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円) 819	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,064	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,064	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業)			
事業名	【No.31 (介護分)】 権利擁護人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	14,899 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	県、市町村、民間団体			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	市民後見人養成等研修受講者数 100人 法人後見事業実施団体 16者		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民後見人養成研修の実施、活動中の市民後見人に対する支援体制の整備検討、候補者が家裁から選定されるまでの資質の向上や意欲の向上を図るためのフォローアップ研修の開催、法人後見支援等の権利擁護人材育成</li> <li>成年後見制度に関する行政職員への専門研修の実施</li> </ul>			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民後見人養成研修の実施 4市町村</li> <li>法人後見立ち上げ支援事業の支援対象団体：2団体</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	養成研修を含む市民後見人に対する支援体制の構築や、法人後見団体に対する人材育成及び体制整備を支援することで、地域における権利擁護人材の育成及び資質の向上を図るもの。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,899
		基金	国 (A)	(千円) 5,305
	都道府県 (B)		(千円) 2,652	うち過年度残額 (千円)
	計 (A+		(千円)	うち過年度残額

		B)	7,957	(千円)
		その他 (C)	(千円) 6,942	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円) 2,320	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,985	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 <sup>(注 2)</sup> (千円) 2,985	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (ロ 介護相談員育成に係る研修支援事業)					
事業名	【No.32 (介護分)】 介護相談員育成に係る研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】  322 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。					
	アウトカム指標	研修参加者数 7人				
事業の内容	市町村が実施する介護サービス相談員派遣事業を推進するため、相談員養成研修の受講費の一部を補助する。					
アウトプット指標	都道府県やボランティアの養成に取り組む公益団体等が介護相談員を育成					
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス相談員養成研修の受講費の一部を補助することにより研修参加者を増やし、介護相談員の登録者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		322		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)	(千円)	80	/		
基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	おける公民 の別（注 1）		161	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業					
事業名	【No.33 (介護分)】 介護予防の推進のための指導者育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,446 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県理学療法士協会・作業療法士会・言語聴覚士会連絡協議会、群馬県作業療法士会等					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。					
	アウトカム指標	・介護予防事業及び地域ケア会議を推進するリハ職を養成するための研修会 参加専門職数 100人				
事業の内容	市町村の実施する介護予防事業及び地域ケア会議に資するリハ専門職を育成するための研修の開催及び研修修了者のデータベース化を行い、市町村等への人材派遣体制を構築する。					
アウトプット指標	・介護予防事業及び地域ケア会議を推進するリハ職を養成するための研修会					
アウトカムとアウトプットの関連	介護予防事業及び地域ケア会議に資するリハ専門職育成のための研修の実施及び研修終了者の人材派遣体制を構築することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,446	/	
		基金	国 (A)	(千円) 2,297		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,149		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,446		うち過年度残額 (千円)

	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,297	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,297	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー等養成支援事業			
事業名	【No.34 (介護分)】 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,842 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	介護サービス従業者の離職率の改善 令和5年度介護労働実態調査 10.4%		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護職員等向けの防災訓練の実施</li> <li>介護施設等からの防災に関する相談に関する窓口の設置</li> </ul>			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉避難所モデル訓練の実施</li> <li>相談窓口における相談対応件数 120件</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	訓練の開催と相談窓口における相談対応を通じて、介護施設等の職員の防災知識の習得やスキルアップを支援する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,842	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 3,228
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 1,614
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 4,842
			その他 (C)	(千円) 0
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)

	の別（注 1）	民	(千円) 3,228	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,228	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名	【No.35 (介護分)】外国人介護人材研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,312 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数40,428人				
事業の内容	技能実習生及び特定技能により就労する外国人に対し、介護技能と日本語能力の更なる向上を目指すための研修を実施する。また、外国人介護人材の受入れ制度や雇用管理等に関して、管理者等向けの講座を開催する。				
アウトプット指標	日本語研修受講者 60名 講座参加者数 130名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設で働く外国人に対する研修を実施することや、外国人介護人材の円滑な受入・適切な雇用管理等に関する講座を開催し、介護事業者を支援することで、介護人材の参入促進と職場定着支援を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/	
		(A+B+C)	2,312		
		基金 国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		1,541			
都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
771					
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

			2,312	
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円) 76	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,465	うち過年度残額 (千円)
	うち受託事業等 (注2) (千円) 1,465		うち過年度残額 (千円)	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 (イ 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業)			
事業名	【No.36 (介護分)】 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,964 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
アウトカム指標	<p>介護職員数の需要見込数が最大となる 2040 年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加)</p> <p>第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数 40,428 人</p> <p>介護サービス従業者の離職率の改善</p> <p>令和5年度介護労働実態調査 10.4%</p>			
事業の内容	介護職員の職場の悩み等に関する相談を受け付ける窓口を運営し、介護の知識と現場経験を有する相談員が、仕事に関する悩みや不安等に関する相談に応じる。			
アウトプット指標	悩み相談窓口相談受付件数 300 件			
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員を対象とした相談窓口を運営し、介護の知識と現場経験を有する相談員が、仕事に関する悩みや不安等に関する相談に応じることで、介護職員の精神的負担の軽減による離職防止と職場定着の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,964	
	基金	国 (A)	(千円) 2,643	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,321	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+		

		B)	(千円) 3,964	(千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,643	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,643	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)			
事業名	【No.37 (介護分)】福祉マンパワーセンター事業 (福祉・介護人材定着支援セミナー事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】	86 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる 2040 年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数 40,428 人 介護サービス従業者の離職率の改善 令和5年度介護労働実態調査 10.4%			
事業の内容	求人事業者を対象とした人材定着に資するセミナーの実施			
アウトプット指標	・定着支援・採用力向上セミナー (1回開催) アンケートによる参加者満足度の改善を図る。 参考になった90%の獲得。			
アウトカムとアウトプットの関連	求人事業者を対象とした人材定着に資するセミナーを実施することにより、介護従事者の定着支援・採用力の向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	86	
		基金		
		国 (A)	(千円)	
			うち過年度残額 (千円)	
			57	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			29	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			86	
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 57	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2) (千円) 57	うち過年度残額 (千円)	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)			
事業名	【No.38 (介護分)】雇用管理改善方策普及・促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,983 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる 2040 年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数 40,428 人 介護サービス従業者の離職率の改善 令和5年度介護労働実態調査 10.4%		
事業の内容	介護関係団体や介護事業者等が行う雇用管理改善のための取組の支援を行うほか、介護施設・事業所に専門家派遣等を行うことにより、課題解決を支援する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>講座実施回数 4回 (参加者延 200名)</li> <li>介護事業者における雇用管理改善の推進 (アドバイザー1名配置、コンサル派遣 22回)</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	介護関係団体や介護事業者等が行う雇用管理改善のための取組に対する支援や、介護事業所等に課題解決のための専門家派遣等を行うことにより、介護従事者の定着支援を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	4,983	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,661	

		計 (A+B)	(千円) 4,983	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,322	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,322	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ハ 介護生産性向上推進総合事業)			
事業名	【No.39 (介護分)】 介護生産性向上総合相談センター設置事業		【総事業費 (計画期間の総額)】  8,246 円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	群馬県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。			
	アウトカム指標	介護職員数の需要見込数が最大となる2040年を見据え介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数及び充足率の増加) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数 40,428人 介護サービス従業者の離職率の改善 令和5年度介護労働実態調査 10.4%		
事業の内容	介護生産性向上総合相談センターを設置し、介護職員の生産性向上による職場環境改善を図る。			
アウトプット指標	介護生産性向上総合相談センターにおける相談対応件数 100件 伴走支援事業所数 3件			
アウトカムとアウトプットの関連	生産性向上による職場環境改善に取り組む事業所を介護生産性向上総合相談センターが支援することで、介護人材の定着支援を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)
		(A+B+C)		8,246
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		5,461		
都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
2,730				
計 (A+			うち過年度残額	

		B)	(千円) 8,191	(千円)
		その他 (C)	(千円) 55	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 5,461	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 5,461	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)		
事業名	【No.40 (介護分)】 介護人材キャリアアップ研修支援事業 (若年がん患者在宅療養支援に携わる介護人材養成研修)	【総事業費 (計画期間の総額)】	940 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	群馬県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。		
	アウトカム指標	介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、介護支援専門員の資質向上) 第9期群馬県高齢者保健福祉計画における令和8年度の介護職員需要数 40,428人 介護サービス従業者の離職率の改善 令和5年度介護労働実態調査 10.4%	
事業の内容	○介護支援専門員等を対象としたキャリアアップ研修 研修会を開催し、介護支援専門員等介護人材に対して若年がん患者という特殊な立場の方に行う医療的ケアに係る専門的な技術や、他職種協働のために必要となる知識等の習得を図る。		
アウトプット指標	・介護支援専門員の技術向上 養成研修 (年2回、受講者各 30名)、ブラッシュアップ研修 (年1回受講者 30名) ・介護サービス事業所の資質向上 養成研修 (年1回、受講者 100名)		
アウトカムとアウトプットの関連	若年末期がん患者への介護サービス提供に関わる介護人材の養成、資質の向上を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 940
	基金	国 (A)	(千円) うち過年度残額 (千円)

			627	0
		都道府県 (B)	(千円) 313	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 940	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 627	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 627	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。